

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第149期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 大成建設株式会社

【英訳名】 TAISEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山内 隆 司

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

【電話番号】 03(3348)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 関 子 龍 男
株式室長 麻 野 耕 一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

【電話番号】 03(3348)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 関 子 龍 男
株式室長 麻 野 耕 一

【縦覧に供する場所】 大成建設株式会社 関西支店
(大阪市中央区南船場一丁目14番10号)
大成建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅一丁目1番4号
(JRセントラルタワーズ内))
大成建設株式会社 横浜支店
(横浜市西区みなとみらい三丁目6番3号
(MMパークビル内))
大成建設株式会社 千葉支店
(千葉市中央区新町1000番地(センシティタワー内))
大成建設株式会社 関東支店
(さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16
(シーノ大宮ノースウイング内))
大成建設株式会社 神戸支店
(神戸市中央区京町71番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	1,707,952	1,743,993	1,873,324	1,711,713	1,641,182
経常損益 (百万円)	43,553	55,355	55,626	39,903	11,057
当期純損益 (百万円)	19,098	28,362	26,222	24,446	24,400
純資産額 (百万円)	257,748	345,151	421,731	373,988	284,713
総資産額 (百万円)	1,815,332	1,847,183	1,989,318	1,739,483	1,671,482
1株当たり純資産額 (円)	242.10	324.19	365.72	318.12	239.87
1株当たり当期純損益 (円)	19.76	26.57	24.64	22.97	22.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	14.2	18.7	19.6	19.5	15.3
自己資本利益率 (%)	8.3	9.4	7.1	6.7	
株価収益率 (倍)	20.3	21.2	17.7	11.1	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	58,784	29,216	47,266	65,114	7,189
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	47,913	12,050	2,129	3,011	18,746
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,471	74,713	17,027	2,730	71,145
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	153,728	121,947	154,741	92,736	148,348
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	16,723 〔1,915〕	16,576 〔1,946〕	16,052 〔2,334〕	15,460 〔2,548〕	15,260 〔2,789〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	1,350,214	1,400,988	1,506,497	1,369,724	1,294,759
経常損益 (百万円)	33,891	45,599	46,646	30,128	2,561
当期純損益 (百万円)	14,076	18,025	14,998	12,233	23,173
資本金 (百万円)	112,448	112,448	112,448	112,448	112,448
発行済株式総数 (株)	1,064,802,821	1,064,802,821	1,064,802,821	1,064,802,821	1,064,802,821
純資産額 (百万円)	267,426	344,115	376,739	317,537	237,372
総資産額 (百万円)	1,544,749	1,532,559	1,643,755	1,400,821	1,350,072
1株当たり純資産額 (円)	251.23	323.23	353.96	298.36	223.02
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	5.00 (3.00)
1株当たり当期純損益 (円)	14.59	16.87	14.09	11.49	21.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	17.3	22.5	22.9	22.7	17.6
自己資本利益率 (%)	5.8	5.9	4.2	3.5	
株価収益率 (倍)	27.6	33.4	31.0	22.1	
配当性向 (%)	36.0	35.6	42.6	52.2	
従業員数 (人)	9,249	9,193	9,310	8,787	8,446

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

- 2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

明治6年10月大倉喜八郎氏は、資本金15万円をもって大倉組商會を創立し、機械などの直輸入貿易をおこすとともに諸建造物の造営などに当たったのが、当社の起源である。

明治20年3月大倉喜八郎氏は、渋沢栄一氏、藤田伝三郎氏と相ばかり、資本金200万円をもって有限責任日本土木会社を設立して、上記大倉組商會の業務の内、土木関係に関するものを分離しこれを継承した。これが当社の前身であり、又わが国における会社組織によった土木建築業のはじめである。

明治25年11月有限責任日本土木会社は解散し、その事業を大倉喜八郎氏単独経営の大倉土木組に継承した。

明治44年11月大倉土木組は、株式会社大倉組に合併され株式会社大倉組土木部となった。

大正6年12月株式会社大倉組より分離して資本金200万円の株式会社大倉土木組となり、ここに当社が名実ともに誕生した。

その後の主な変遷は、次のとおりである。

- 大正9年12月 日本土木株式会社と改称
- 大正13年6月 大倉土木株式会社と改称
- 昭和21年1月 大成建設株式会社と改称
- 昭和24年6月 持株会社整理委員会の管理していた全株式を当社役員・従業員が譲り受けた。
- 昭和28年4月 有楽土地株式会社を東京都中央区に設立
- 昭和31年9月 当社株式を東京店頭市場に公開
- 昭和32年9月 当社株式を東京証券取引所に上場
- 昭和34年10月 当社株式を大阪及び名古屋両証券取引所に上場
- 昭和36年6月 大成道路株式会社を東京都中央区に設立
- 昭和38年8月 大成プレハブ株式会社を東京都中央区に設立
- 昭和39年9月 大成道路株式会社が株式を東京証券取引所市場第2部に上場
- 昭和41年8月 村上建設株式会社を吸収合併(増加資本金103,500千円)
- 昭和44年5月 住宅事業並びに不動産取引に関する業務を事業目的に追加した。
- 昭和45年5月 大成道路株式会社が株式を東京証券取引所市場第1部に上場
- 昭和45年11月 大成プレハブ株式会社が本店を東京都品川区に移転
- 昭和46年12月 大成プレハブ株式会社が株式を東京証券取引所市場第2部に上場
- 昭和48年11月 有楽土地株式会社が株式を東京証券取引所市場第2部に上場
- 昭和54年11月 本社を東京都中央区より東京都新宿区に移転
- 昭和61年6月 事業目的の変更・追加を行った。
- 平成3年9月 大成プレハブ株式会社が株式を東京証券取引所市場第1部に上場
- 平成4年4月 大成道路株式会社が大成ロテック株式会社と改称
- 平成13年8月 大成プレハブ株式会社が大成ユーレック株式会社と改称
- 平成16年3月 株式交換により、大成ユーレック株式会社を完全子会社化
大成ユーレック株式会社は同年2月に東京証券取引所市場第1部における株式上場を
廃止
- 平成20年4月 有楽土地株式会社が株式を東京証券取引所市場第1部に上場

3 【事業の内容】

当社グループは、建設事業及び開発事業を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業を展開している。

なお、連結子会社は36社、持分法適用関連会社は8社であり、それらの事業に係る位置付けを事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

建設事業

当社は、総合建設業を営んでおり、建設業を営む大成ロテック(株)、大成ユーレック(株)、成和リニューアルワークス(株)、大成設備(株)他子会社8社に施工する工事の一部及び資材納入等を発注している。

その他国内では、戸建住宅建設事業等を営む大成建設ハウジング(株)がある。海外では、大成コンストラクション他子会社8社と関連会社である大成フィリピン建設が建設業を営んでいる。

開発事業

当社は、不動産の売買、宅地の開発・販売、保有不動産の賃貸等の開発事業を営んでいる。

子会社である有楽土地(株)は、住宅地等の開発・販売、マンション・戸建住宅の建設・販売、不動産賃貸等の開発事業を営んでおり、当社に工事受注に関連した土地、その他の不動産を斡旋している。さらに同社は、開発事業に係る建設工事を当社に発注している。

その他国内では、不動産の販売・斡旋事業等を営む有楽土地住宅販売(株)他子会社1社、関連会社は栄開発(株)他1社がある。海外では、子会社1社、関連会社3社が不動産開発事業を営んでいる。

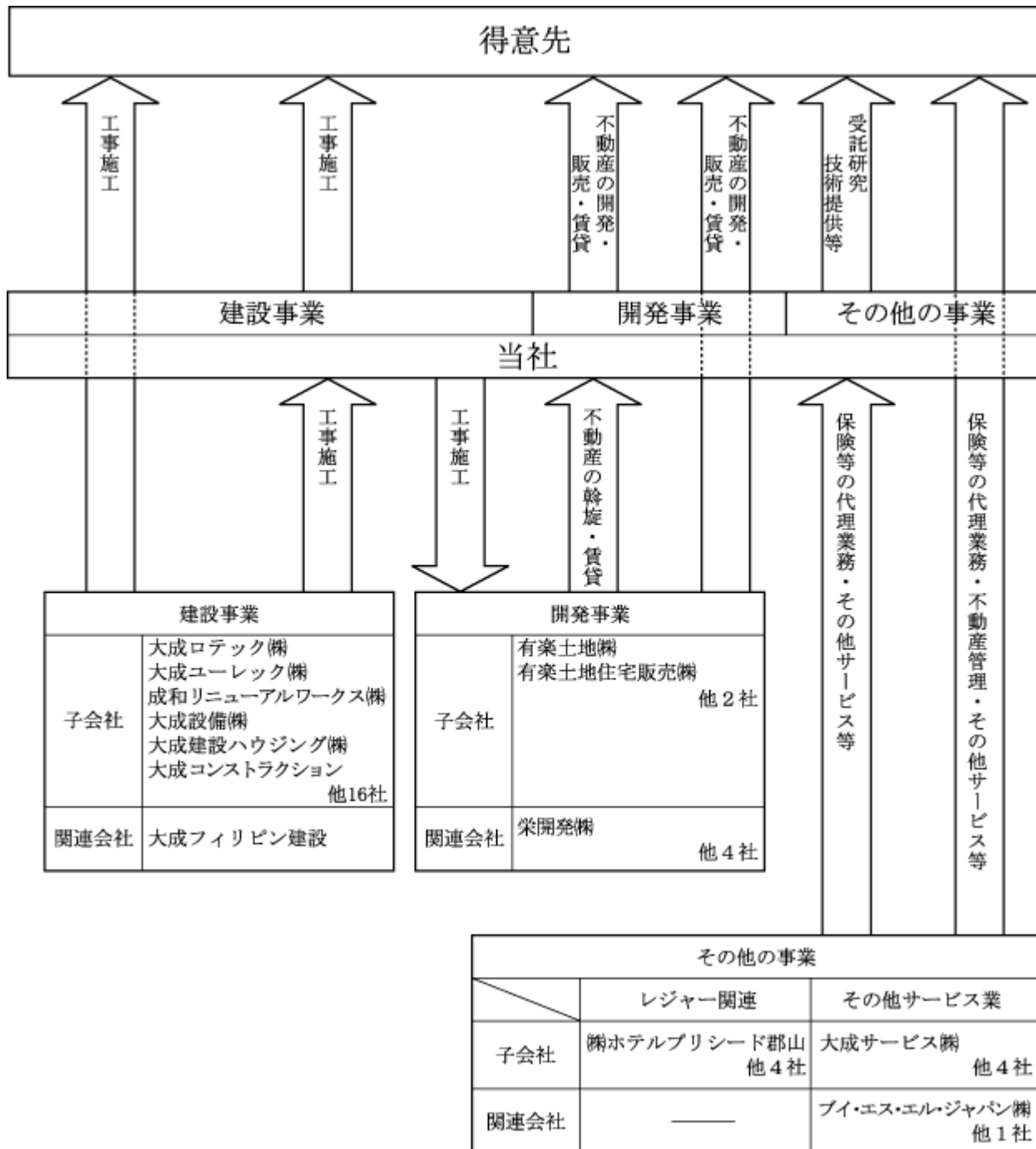
その他の事業

当社は、受託研究、技術提供、環境測定等建設業に付帯関連する事業を営んでいる。

レジャー関連事業を営む子会社は、ホテル経営を行っている(株)ホテルプリシード郡山他4社がある。

その他サービス業等を営む子会社は、国内に不動産管理業を営む大成サービス(株)他4社があり、関連会社は国内にブイ・エス・エル・ジャパン(株)他1社がある。

以上に述べた事項の概略図は次頁に掲げるとおりである。



関係会社の一部は複数の事業を行っており、上記区分は代表的な事業内容により記載している。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
有楽土地(株) *1 *2	東京都中央区	13,625	開発事業	57.6 (0.1)	当社の工事受注に関連した不動産を斡旋している。当社グループに工事の発注及び建物の賃貸をしている。 役員の兼任等 9名
大成ロテック(株) *1 *2	東京都中央区	11,305	建設事業	58.5	当社グループより工事の一部を受注している。 役員の兼任等 6名
大成ユーレック(株)	東京都品川区	7,280	建設事業	100.0	当社グループより工事の一部を受注している。 役員の兼任等 6名
成和リニューアルワークス(株)	東京都新宿区	300	建設事業	100.0	当社グループより工事の一部を受注している。 役員の兼任等 7名
大成設備(株)	東京都新宿区	625	建設事業	100.0 (0.1)	当社グループより工事の一部を受注している。 役員の兼任等 7名
(株)ジェイファスト	東京都中野区	40	建設事業	95.0 (7.5)	役員の兼任等 7名
大成サービス(株)	東京都中央区	100	その他の事業	100.0	当社グループより不動産管理・警備業務・保険代理業務等を受託している。 役員の兼任等 8名
(株)大成情報システム	東京都新宿区	60	建設事業	100.0	当社グループより情報処理に関する業務を受注している。 役員の兼任等 3名
北軽井沢開発(株)	群馬県吾妻郡 長野原町	50	その他の事業	100.0	当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等 4名
有楽土地住宅販売(株)	東京都中央区	500	開発事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 5名
(株)ポー	東京都中央区	30	建設事業	100.0 (100.0)	
(株)エフエムシー	大阪市西区	20	建設事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 4名
(株)ホテルプリシード名古屋	名古屋市中区	10	その他の事業	100.0	当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等 5名
(株)神戸ファッションプラザ *3	神戸市東灘区	100	その他の事業	100.0 (7.6)	当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等 7名
(株)ホテルプリシード郡山	福島県郡山市	10	その他の事業	100.0	当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等 4名
タイムック(株)	東京都新宿区	100	建設事業	100.0	当社へ建設資機材を販売している。 当社より工事を受注している。 役員の兼任等 9名
(株)タイセイウエルフェア	東京都新宿区	100	建設事業	100.0	当社に厚生施設の賃貸をしている。 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等 7名
大成建設ハウジング(株)	東京都新宿区	1,600	建設事業	100.0	当社グループより工事を受注している。 役員の兼任等 5名
シンボルタワー開発(株)	香川県高松市	3,060	開発事業	77.5 (0.7)	当社に工事を発注している。 役員の兼任等 6名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
大成スタッフサービス(株)	東京都新宿区	40	建設事業	100.0	当社グループより人材派遣業務を受注している。 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等 6名
大成コンストラクション	Cypress,CA, U.S.A.	千US\$ 54,300	建設事業	100.0	役員の兼任等 3名
大成UK * 4	London, United Kingdom	千STG 2,000	建設事業	100.0	役員の兼任等 1名
P.P.大成インドネシア建設	Jakarta, Indonesia	千Rp 2,787,000	建設事業	85.0	当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等 4名
大成タイランド	Bangkok, Thailand	千B 20,000	建設事業	49.0	役員の兼任等 2名
ピナタ・インターナショナル	Hanoi, Vietnam	千US\$ 3,180	建設事業	71.0	当社に工事を発注している。 役員の兼任等 4名
中建 - 大成建築	中華人民共和国 北京市	千RMB 50,000	建設事業	50.0	役員の兼任等 3名
その他10社					

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ブイ・エス・エル・ ジャパン(株)	東京都新宿区	100	その他の事業	22.9 [7.1]	当社へ建設資機材を販売している。 役員の兼任等 5名
(株)地域冷暖房千葉	千葉市中央区	1,000	その他の事業	22.2 (17.1) [18.1]	
栄開発(株)	名古屋市中区	500	開発事業	19.0	役員の兼任等 1名
(株)ユニモール	名古屋市中村区	600	開発事業	18.9	役員の兼任等 1名
大成フィリピン建設	Makati City, Philippines	千P 12,500	建設事業	40.0	役員の兼任等 4名
インドタイセイ インダ デベロップメント	Jawa Barat, Indonesia	千Rp 70,840,000	開発事業	49.0	役員の兼任等 4名
その他2社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 * 1 : 特定子会社に該当する。

3 * 2 : 有価証券報告書を提出している。

4 議決権所有割合の()内は間接所有割合で内数であり、[]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数である。

5 * 3 : 債務超過会社であり、債務超過の額は16,576百万円である。

6 * 4 : 清算中である。

7 外貨については、次の略号で表示している。

US\$... 米国・ドル

STG ... イギリス・ポンド

Rp... インドネシア・ルピア

B..... タイ・バート

RMB..... 中国・元

P ... フィリピン・ペソ

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	12,944〔1,130〕
開発事業	999〔 26〕
その他の事業	1,317〔1,633〕
合計	15,260〔2,789〕

(注) 従業員数は就業人員数であり、〔 〕内は臨時従業員の年間平均人員数を外書きで記載している。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
8,446	42.9	19.7	9,201,645

(注) 1 従業員数は就業人員数である。
2 出向者等を含めた在籍者数は、8,589人である。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

第2 [事業の状況]における各事項の記載については、消費税等抜き金額で表示している。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

世界経済は、信用収縮に伴う金融危機が実体経済に極めて深刻な影響を与えたことにより、同時不況に陥った。

輸出依存型の日本経済においても、世界の需要急減により新規の設備投資が大きく減少し、雇用及び将来への不安により消費も低迷したため、年度後半から大幅なマイナス成長に転じた。

こうした状況のもと、当社グループは中期経営計画（2007～2009年度）に基づき3つの課題（「利益体質の強化」「戦略的受注体制の確立」「新たな収益源の確保」）の達成に取り組んだが、経営成績は次の通りとなった。

受注高については、建設事業で大幅に減少したことにより、前連結会計年度比13.1%減の1兆5,245億円となった。また、売上高についても、建設事業及び開発事業の減少により同4.1%減の1兆6,411億円となった。

事業の種類別セグメントごとの業績を示すと次の通りである。（事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載している。）

建設事業

国内建設市場については、昨年末から工事の延期・凍結・中止が相次いでおり需要が剥落した状態となった。

海外建設市場については、各国が掲げる景気浮揚に向けた大規模な公共投資の効果が未だ限定的であることから、建設投資は景気低迷・資金調達コスト上昇の影響を受けて大きく減少した。

当社グループにおいては、売上高は当社の減少により前連結会計年度比3.1%減の1兆4,757億円となり、営業損益は海外土木事業を中心とした当社の業績悪化により売上総利益が減少したことから18億円の損失となった。

開発事業

不動産販売市場は、マンション販売市場において、住宅ローン減税拡充の実施などにより契約件数が堅調に推移するなど市況回復の兆しが見られるようになったが、競合物件の大幅な価格改定など価格競争が一段と激化したことにより、販売価格の下落傾向が顕著となった。また、不動産賃貸市場は、企業業績の悪化に伴う空室率の上昇傾向が見られるものの、都心部での賃料は横ばい傾向となった。

当社グループにおいては、売上高は当社の大幅な減少により前連結会計年度比18.7%減の1,015億円、営業損益は当社及びマンション市況の低迷に伴う有楽土地(株)の業績悪化による売上総利益の減少により53億円の損失となった。

その他の事業

不動産管理事業等については、企業業績の悪化から経費節減に伴う管理会社の変更や管理仕様の見直し要請が高まるなか、会社間の価格競争が続いたため、厳しい事業環境となった。

当社グループにおいては、売上高は前連結会計年度比3.3%増の911億円、営業利益は同26.5%増の66億円となった。

以上の結果、経常損益については、営業損益の悪化に加えて円高の進行による為替差損の発生に伴い営業外損益が悪化したことから110億円の損失となった。

当期純損益については、不動産デベロッパーの相次ぐ破綻を受けた損失処理、及び株式市況の低迷に伴う投資有価証券評価損の計上により244億円の損失となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動による資金収支

工事関係収支の好転などにより、71億円の収入超（前連結会計年度は651億円の支出超）となった。

投資活動による資金収支

投資有価証券の取得などにより、187億円の支出超（前連結会計年度は30億円の収入超）となった。

財務活動による資金収支

資金調達に係る有利子負債の増加などにより、711億円の収入超（前連結会計年度は27億円の収入超）となった。

以上により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は1,483億円（前連結会計年度比556億円増）となり、また、資金調達に係る有利子負債の残高は5,715億円（同779億円増）となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分		前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
建設事業	(百万円)	1,569,059	1,344,374
開発事業	(百万円)	114,651	106,643
その他の事業	(百万円)	69,980	73,559
合計		1,753,691	1,524,577

(2) 売上実績

区分		前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
建設事業	(百万円)	1,517,769	1,467,070
開発事業	(百万円)	123,963	100,552
その他の事業	(百万円)	69,980	73,559
合計		1,711,713	1,641,182

- (注) 1 受注実績、売上実績においては、セグメント間の取引を相殺消去している。
2 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

(参考) 提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種類別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高(百万円)			当期施工高 (百万円)	
						手持高	うち施工高			
第148期 自 平成 19年 4 月 1日 至 平成 20年 3 月 31日	建設事業	建築	1,017,941	1,034,422	2,052,363	982,575	1,069,788	5%	58,051	954,461
		土木	678,038	319,222	997,260	325,682	671,578	10	70,291	322,318
		計	1,695,979	1,353,645	3,049,624	1,308,257	1,741,367	7	128,342	1,276,780
	開発事業等	10,885	52,140	63,025	61,467	1,558				
	合計	1,706,865	1,405,785	3,112,650	1,369,724	1,742,925				
第149期 自 平成 20年 4 月 1日 至 平成 21年 3 月 31日	建設事業	建築	1,069,788	907,324	1,977,112	862,889	1,114,223	4%	48,420	853,258
		土木	671,578	232,210	903,789	398,514	505,275	8	40,525	368,749
		計	1,741,367	1,139,534	2,880,902	1,261,403	1,619,498	5	88,946	1,222,007
	開発事業等	1,558	39,869	41,428	33,356	8,072				
	合計	1,742,925	1,179,404	2,922,330	1,294,759	1,627,570				

- (注) 1 前期以前に受注したもので、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含む。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれる。また前期以前に外貨建で受注したもので、当期中の為替相場の変動により請負金額に変更のあるものについても同様に処理している。
2 次期繰越高の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものである。
3 当期施工高は(当期売上高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致する。
4 建設事業の当期受注高のうち海外工事の割合は、第148期18.0%、第149期5.8%である。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

建設事業の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命	競争	計
第148期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	建築工事	47.1 %	52.9 %	100 %
	土木工事	35.6	64.4	100
第149期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	建築工事	35.9 %	64.1 %	100 %
	土木工事	48.4	51.6	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 完成工事高

期別	区分	国内		海外		合計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
第148期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	建築工事	67,934	854,549	60,091	6.1	982,575
	土木工事	139,739	79,239	106,703	32.8	325,682
	計	207,674	933,788	166,795	12.7	1,308,257
第149期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	建築工事	46,773	722,993	93,122	10.8	862,889
	土木工事	145,559	108,593	144,361	36.2	398,514
	計	192,332	831,587	237,484	18.8	1,261,403

(注) 1 海外工事の地域別割合は、次のとおりである。

地域	第148期(%)	第149期(%)
アジア	33.9	22.3
中東・ アフリカ	63.3	74.0
その他	2.8	3.7
計	100	100

2 第148期に完成した工事のうち主なものは、次のとおりである。

- ・ 霞が関7号館PFI(株) 中央合同庁舎第7号館整備等事業建設工事
- ・ 三菱地所(株)・(株)ペニンシュラ東京 (仮称)ザ・ペニンシュラ東京新築工事
- ・ リゾートトラスト(株) 東京ベイコート倶楽部 ホテル&スパリゾート新築工事
- ・ ナキール社 アラブ首長国連邦 パームジュメイラ海底トンネル工事
- ・ 中日本高速道路(株) 東海北陸自動車道 飛騨トンネル(その4)工事

3 第149期に完成した工事のうち主なものは、次のとおりである。

- ・ 富士見二丁目北部地区 富士見二丁目北部地区
- ・ 市街地再開発組合 第一種市街地再開発事業ビル新築工事(仮称)
- ・ アステラス製薬(株) 筑波新棟建設工事
- ・ ナキール社 ジブチ パレスケンピンスキーホテル新築工事
- ・ 近畿地方整備局 白屋地区地すべり対策工事
- ・ 西日本高速道路(株) 第二京阪道路 小路トンネル工事

4 第148期及び第149期ともに、完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

3 【対処すべき課題】

現行の中期経営計画（2007～2009年度）において前提としていた国内外の事業環境が激変したため、最終年度の目標達成は不可能と判断し、中期経営計画（2007～2009年度）を2008年度末で打ち切り、新たに2009年度を初年度とする中期経営計画（2009～2011年度）をスタートさせた。

今後、建設需要が大きく減少すると見込まれることから、市場縮小下における利益確保が当社及び当社グループの課題であると認識しており、当該計画においては下記の5つを対処すべき課題として掲げ、施策を実施していく。

海外事業の再構築

事業量の絞り込み

- ・地域を重点化し、かつリスクコントロール可能な量まで事業量を絞り込む。

リスクマネジメントの強化

- ・環境変化に柔軟に対応できるよう、社外を含むプロジェクトマネージャーの充実を図るなどマネジメント力を強化する。
- ・国内の優れた技術力を海外プロジェクトに導入し、生産体制を強化する。

入手時リスク管理の徹底

与信管理の徹底

- ・資金回収リスク低減のため、信用リスクのチェックをより厳格にする。
- ・計画～入手～引渡に至る全プロセスを通じて継続的にフォロー体制を強化する。

リスク分析・評価の徹底

- ・リスクマネーの動向や不動産市況など外的経済環境を的確に分析・評価した上で、プロジェクトへの取り組みを判断する。

事業における選択と集中

国内市場

- ・採算重視の方針を堅持し、技術力・提案力の強化、顧客とのパートナーシップの構築などにより、受注確度をアップさせる。
- ・調達本部（新設）による戦略的調達を強化し、一層のコスト削減を実現する。
- ・大規模リニューアルを中心にリニューアル市場に注力する。
- ・開発事業は、中長期的に安定した利益を得られるプロジェクトに投資する。

環境関連分野

- ・新エネルギー、土壌浄化、温暖化対応等の研究・開発及び提案を積極的に行う。
- ・環境ビジネス関連の諸機能を集約・統合した本部を新設し、異業種とのコラボレーション、アライアンスに積極的に取り組む。

グループ企業

- ・今後の市場動向を勘案し、再編をも視野に入れグループ各社の収益力を強化して総合力を高める。

生産システムの改善

技術開発の促進

- ・施工の効率化や品質向上につながる技術開発を促進する。

施工力の向上

- ・技術改良、創意工夫、ムリ・ムダの徹底的な排除等により施工の効率化を図る。
- ・生産性を最大化するための要員の最適配置を徹底的に追及する。
- ・全社的な「品質＋生産性向上活動」を展開する。（『TAISEI QUALITY』活動）

財務体質の強化

キャッシュフローの改善

- ・資金回収の迅速化に向けて、契約段階において支払条件の適正化を図る。
- ・プロジェクト単位の資金収支バランスの管理を徹底する。

D / E レシオの改善

- ・有利子負債の削減と自己資本の充実により、D / E レシオの改善を図る。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、次のようなものがある。なお、当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存である。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1)建設・不動産市場の動向

建設・不動産市場の急激な縮小や競争環境の激化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2)海外事業の展開に伴うリスク

世界各国で事業を行っているため、テロ・戦争・暴動等の発生及びその国の政情の悪化、経済状況の急激な変動、為替レートの大きな変動、法律・規制の予期せぬ変更等が発生し、契約によりヘッジできない場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3)取引先の信用リスク

一般に建設業の請負契約は、一取引における契約金額が大きく、また多くの場合には、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結される。このため、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4)資材価格の変動

原材料の価格が高騰した際、請負代金に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5)資産保有リスク

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6)退職給付債務

年金資産の時価の下落及び運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(7)金利水準の変動

金利水準が急激に変動した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(8)建設生産物・関連サービスの瑕疵

当社グループの事業に起因して瑕疵担保責任及び製造物責任に基づく多額の損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(9)付帯関連する事業のリスク

当社グループは、PFI事業、レジヤ事業を始めとした建設事業・開発事業に付帯関連する事業を営んでいる。これらの事業の多くは、事業期間が長期にわたるため、将来の事業環境が大きく変化した場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(10)建設事業に対する法的規制

建設事業の遂行は、建設業法、建築基準法、労働安全衛生法、独占禁止法等による法的規制を受けており、これらの法規の改廃や新たな規制等が行われた場合、また、これらの法的規制により行政処分等を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(11)重大事故の発生

建設事業においては、人身や施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループは、社会や顧客のニーズへの的確な対応、及び技術による新たな市場の開拓を目的に、都市再生、環境・エンジニアリング、設計・施工基盤技術及び新材料・先端技術の分野に重点を置き、技術の研究開発を推進している。実施に際しては、技術ニーズの高度化・多様化に対応し、また技術開発への投資効率を高めるべく、大学をはじめとした研究機関、異業種企業、同業他社等との社外アライアンスを積極的に推進している。

当連結会計年度における研究開発費は94億円である。このうち、主な研究開発事例とその成果は次のとおりである。

(建設事業)

(1)都市再生関連技術

地中用ナビゲーションシステムの開発

道路や水道管などのシールド工法のコスト削減を目的に「地中用ナビゲーションシステム」を開発した。このシステムは、高出力音波を出す発信機と受信機で構成され、位置を確認したいシールドマシンに発信機を設置し複数台の受信機で捉えた受信データを分析することにより位置を確認する技術で、50mの距離で5mm以内の誤差で確認できる。この技術により、従来の探査ボーリングでの位置確認に比べ工期を1/3、コストを1/4に抑えることが可能となった。

(2)環境・エンジニアリング技術

シートによる水草移植・繁茂

生分解性樹脂のシートで水草マットを作成し、湖沼に移植する技術を開発した。生分解性樹脂は水につけておくと数年で分解する。25cm角のシートにセキショウモという水草を絡ませ、湖沼の底を模すため泥を入れた水槽に移植し、約2ヶ月で水草をシート面積の4倍程度の広さにわたり繁茂させることができる。湖沼の水草は水質汚染や干拓などの環境変化によって全国的に減っており、絶滅危惧種に指定されているものも多い。これまでに千葉県印旛沼の干拓地地下土壌から採取した水草の種子を発芽させ増殖する実験にも成功しており、新技術と組み合わせることにより湖沼の生態系再生に役立つとみている。今後は、国や自治体が主導する自然再生事業での実用化を目指す。

T - ソレイユ100

高さ100m級（20階超級）の超高層ビルの吹き抜け空間において、太陽光を最下階の床面まで照射できる太陽光採光システム「T - ソレイユ100」を開発した。このシステムは、太陽を追尾する1次ミラーの反射光を受けて、吹き抜け空間に光を反射させる2次ミラーをトプライト（天窗）に設置し、吹き抜け空間に設置した多段の反射鏡で光の反射を繰り返すことにより、吹き抜け空間の隅々までを自然光で照らすものである。照明制御との組み合わせで、吹き抜け空間に使う電力量を年20～30%削減することが可能である。

(3)設計・施工基盤技術

セミアクティブ免震システム

減衰力を制御することにより揺れを従来比30%程度に抑える「セミアクティブ免震システム」を慶應義塾大学、(株)日立製作所と共同で開発した。このシステムは、積層ゴムによる免震支承と減衰力を切替えることができるオイルダンパー、センサー及びコンピューターで構成され、地震による建物の揺れを検知し、最適な減衰力を計算しダンパーを制御するものである。2004年に日本建築センターの評定を取得し、2005年に実施適用された。また、2008年には、地上26階建ての超高層ビルに世界で初めて採用された。今後は、半導体工場や病院など、より揺れを抑える必要のある施設や、建物周辺のスペースが確保できない都市型免震建物などに、適用拡大を進めていく予定である。

長周期地震波を高精度に予測

超高層ビルなどに大きな影響を与える長周期の地震波を高精度に予測する技術を開発した。長周期の地震波は揺れの周期が2秒以上と長いことが特徴で、震源から遠い場所にも伝わりやすく、高層ビルなどの大きな建物は影響を受けやすい。開発した技術では、関東平野から大阪平野までの広範囲の地盤を3億個以上の立方体に分割し、文献調査などから得られた地質データを基に地震波が伝わる様子を再現できる。これにより、ビルの建設地点に伝わる長周期の地震波を高精度に予測できるため、耐震設計の安全性を高めることができる。

Fc160N/mm²の超高強度コンクリートの実用化と実施適用

設計基準強度Fcが160N/mm²の超高強度コンクリートを東京都豊島区に建設中の52階建て超高層マンションに適用した。当社では、2003年7月に国内初のFc150の大臣認定を取得し、2件の超高層集合住宅に約800m³を施工してきた。今回の建物には、これまでのFc150の実施工などで蓄積された新技術やノウハウを駆使して自社のPC工場で作成されたFc160の超高強度プレキャスト柱を適用している。これにより、従来よりも居住空間を約1割程度広く確保することができる。

地下階の鉄骨量削減が可能な新工法を開発

地下階を逆打ち工法で構築する際に、鉄骨量の削減と工期の短縮が可能となる新工法を開発した。従来の逆打ち工法では、地中に仮設の鉄骨柱（構真柱）を埋め込み、掘削した後にRC躯体を在来工法で構築していた。開発した工法では、仮設の構真柱の代わりに高強度コンクリートを用いた本設のプレキャストRC柱を用いており、掘削の完了と同時に地下階の柱が完成する。構真柱の鉄骨量の削減と工期短縮により、地下階の構築コストを1割程度削減することができる。

(4)新材料・先端技術

コンクリート構造物のひび割れ画像解析

デジタルカメラを使い、橋やトンネルなどのコンクリート構造物に発生するひび割れを検出できるシステムを開発した。このシステムは、架台に取り付けたデジタル一眼レフカメラで、照明により点検する部分を明るくして撮影し、その後、高精度の画像解析ソフトを使い、コンクリート表面のデジタル画像を分析するものである。独自のデータ処理技術で画像の局所的な濃淡に関する情報をひび割れとして検出し、0.05mm単位でひび割れ幅を検出できる。また、4mほど離れた場所から撮影した画像を分析できるため、高所での作業を減らすことができる。調査する対象のコンクリート表面の面積が200m²以上の場合は、このシステムを導入したほうがコスト面での効果がある。今後、調査工事などの実績を積み予定である。

電波源位置特定システムの高速化

電磁環境を改善するためには、目に見えない電波源の位置（放射、漏えい、反射）を特定する必要がある。検査器具で探査する従来の手法では、約10m²の範囲を評価する場合、数時間を要していた。そこで、電波源位置をその場で可視化できる「電波源位置特定システム」を開発し、今回その高速化に成功した。これまでは測定してから位置を特定するまで数分を要したが、新システムでは、20秒程度に短縮することができる。また、電波源位置の解析結果とカメラで取得した画像データを重ねることにより、図面情報などを使用せずに任意の場所の電波源を可視化できる。今後は、電波漏えい防止ニーズが高いデータセンターや研究所、医療施設などの新設・既設の自社施工案件を中心に積極的に適用していく。

分子汚染や臭気を生じない塗料の開発

アンモニアや有機ガスなどの汚染成分の放散が極めて少ない屋内用エポキシ塗料「アグレスコート」を、ジャパンカーボライン(株)と共同で開発した。市販の塗料に比べて有機物発生量が75%、アンモニア発生量が50%少なく、半導体や液晶ディスプレイを製造するクリーンルームに適している。また、半導体用シリコンウエハーへの有機物の吸着が、市販の塗料に比べて1/3に抑えられており、塗布直後の汚染成分の放散も少ないため、稼働中の工場でも施工が可能である。また、揮発性溶剤を含まない無溶剤型の塗料であり、ホルムアルデヒドの放散量も少なく、ほぼ無臭であることから、食品工場、医療施設、学校などでの使用に適している。

(5)連結子会社における研究開発の主なもの

大成ロテック(株)

商店街などの夏期歩行空間熱環境改善を目的とした透水型保水性ブロック舗装の開発、コンクリート舗装の夏期施工性改善技術の開発、リフレクションクラック抑制工法（リラクスファルト）の用途拡大を目指した明色舗装用脱色型リラクスファルトの開発、軽交通道路への適用が可能な高強度土系舗装の試作と供用性の確認、凍結抑制及び除雪の容易化を目的とした車道及び歩道用の凍結抑制舗装の試作と供用性の確認などの研究を行っている。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1)概況

中期経営計画（2007～2009年度）の中間年度にあたる当連結会計年度は、数値目標を達成するために3つの課題（「利益体質の強化」「戦略的受注体制の確立」「新たな収益源の確保」）に取り組んだ。しかしながら、昨年来の世界的景気減速により事業環境が激変したため、当連結会計年度の経営成績については、受注高・売上高・営業利益・経常利益・当期純利益の予想を達成するには至らなかった。

財政状態については、当期純損失の計上に加え、株式相場下落の影響により純資産が2,847億円に減少したため、自己資本比率は前連結会計年度比4.2%減の15.3%となった。また、資金調達に係る連結有利子負債が5,715億円と779億円増加したことから、D/Eレシオは0.7ポイント悪化して2.2倍となった。

(2)財政状態

資産の状況

資産合計は、前連結会計年度比3.9%・680億円減の1兆6,714億円となった。繰越工事高の減少による未成工事支出金の減少・回収の進捗による完成工事未収入金の減少とともに、株式相場下落により投資有価証券が減少した。

負債の状況

資金調達に係る有利子負債の増加などにより、負債合計は、前連結会計年度比1.6%・212億円増の1兆3,867億円となった。

なお、当連結会計年度末の資金調達に係る有利子負債残高は5,715億円となった。

純資産の状況

当期純損失の計上に加え、株式相場下落によるその他有価証券評価差額金の減少により、前連結会計年度比23.9%・892億円減の2,847億円となった。

(3)経営成績

受注高及び売上高

受注高は、建設事業で大幅に減少したことにより、前連結会計年度比13.1%減の1兆5,245億円となった。

売上高についても、建設事業及び開発事業の減少により、前連結会計年度比4.1%減の1兆6,411億円となった。

営業利益及び経常利益

営業損益は、海外土木事業を中心とした当社の業績悪化、及びマンション市況の低迷に伴う有楽土地(株)の業績悪化により売上総利益が減少したことから6億円の損失となった。

経常損益についても、営業損益の悪化に加えて円高の進行による為替差損の発生に伴い営業外損益が悪化したことにより110億円の損失となった。

当期純利益

当期純損益は、不動産デベロッパーの相次ぐ破綻を受けた損失処理、及び株式市況の低迷に伴う投資有価証券評価損の計上により244億円の損失となった。

第3 【設備の状況】

第3 [設備の状況]における各項目の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度は、工事用機械・運搬具の新規及び更新投資等を行い、その総額は50億円であった。

(開発事業)

当連結会計年度は、事務所用地及び事務所ビルの取得等を行い、その総額は10億円であった。

(その他の事業)

当連結会計年度は、アスファルトプラント設備の更新・改良等を行い、その総額は7億円であった。

なお、上記設備投資金額には、無形固定資産への投資額を含めて記載している。

また、当連結会計年度において、特筆すべき重要な設備の除却、売却等はない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
		建物・ 構築物	機械、 運搬具及び 工具器具 備品	土地			合計
				面積(m ²)	金額		
本社 (東京都新宿区)	建設事業他	12,481 (4,974)	1,670	72,824	31,609	45,761 (4,974)	2,297
支店 (東京都新宿区他)	建設事業	10,169 (1,803)	3,632	146,442	32,386	46,189 (1,803)	5,925
都市開発本部 (東京都新宿区他)	開発事業	6,220	80	7,126 (5,982)	4,305 (109)	10,607 (109)	224
合計		28,872 (6,778)	5,384	226,392 (5,982)	68,301 (109)	102,558 (6,887)	8,446

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械、 運搬具及び 工具器具 備品	土地			合計
					面積(m ²)	金額		
有楽土地(株)	本社及び支店 (東京都中央区他)	開発事業他	1,111	33	2,887	675	1,819	231
	ビル本部 (東京都中央区他)	開発事業	22,425 (183)	81	29,440 (655)	65,819 (149)	88,326 (332)	52
大成ロ テック (株)	本社及び支社 (東京都中央区他)	建設事業他	4,073 (377)	842	435,852 (94,552)	7,794 (67)	12,710 (445)	1,044
	生産技術本部製品 事業部 (東京都中央区他)	その他の事 業	2,119 (0)	1,628	542,179 (254,796)	7,258 (169)	11,006 (170)	126

(3) 在外子会社

記載すべき重要な設備はない。

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
2 機械、運搬具及び工具器具備品には、リース資産が含まれている。
3 一部を連結会社以外から賃借している設備については、面積及び年間賃借料を下段()内に外書きしている。
4 土地建物のうち賃貸中の主なもの

会社名	事業所名	土地(m ²)	建物(m ²)
提出会社	本社	-	1,388
	支店	380	1,462
	都市開発本部	1,400	29,396
有楽土地(株)	ビル本部	-	112,212
大成ロテック(株)	本社及び支社	9,863	1,793

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,200,000,000
計	2,200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,064,802,821	1,064,802,821	東京・大阪・名古屋証券取引 所(市場第一部)	単元株式数は1,000 株である。
計	1,064,802,821	1,064,802,821		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条に基づき発行した新株予約権付社債は、以下のとおりである。

第1回取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債（劣後特約付）（平成21年4月30日発行）		
	事業年度末現在 （平成21年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年5月31日）
新株予約権の数（個）		40
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）		58,479,532
新株予約権の行使時の払込金額（円）		342（注1）
新株予約権の行使期間		自平成21年6月1日 至平成26年7月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）		発行価額 342 資本組入額 171
新株予約権の行使の条件		各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項		本新株予約権付社債の社債部分と本新株予約権のうち、一方のみを譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項		本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債の全部を出資するものとし、当該本社債の価額は、本社債の額面金額と同額とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		（注2）
新株予約権付社債の残高（百万円）		20,000

(注) 1 新株予約権の行使時の払込金額（以下「転換価額」という。）は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価（本新株予約権付社債の要項（以下「本要項」という。）に定義する。以下同じ。）を下回る払込金額により、新たに当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合（当社普通株式の株式分割もしくは無償割当、時価を下回る払込金額をもって当社株式を交付する定めのある取得請求権付株式もしくは新株予約権の発行もしくは付与又は当社の発行した取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権の取得と引換えに当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合を含む。ただし、ストック・オプションその他のインセンティブ・プランを目的として発行又は付与されるものを除く。）には、次に定める算式（以下「転換価額調整式」という。）をもって調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後の転換価額を初めて適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社普通株式の数を控除した数とする。

$$\begin{array}{r}
 \text{調整後} \\
 \text{転換価額}
 \end{array}
 =
 \begin{array}{r}
 \text{調整前} \\
 \text{転換価額}
 \end{array}
 \times
 \frac{
 \begin{array}{r}
 \text{既発行} \\
 \text{株式数}
 \end{array}
 +
 \frac{
 \begin{array}{r}
 \text{新規発行・} \\
 \text{処分株式数}
 \end{array}
 \times
 \begin{array}{r}
 \text{1株当りの} \\
 \text{払込金額}
 \end{array}
 }{
 \begin{array}{r}
 \text{既発行株式数} \\
 + \\
 \text{新規発行・} \\
 \text{処分株式数}
 \end{array}
 }
 \times
 \begin{array}{r}
 \text{時価}
 \end{array}
 \end{array}$$

また、転換価額は、当社株式の併合、資本金もしくは準備金の額の減少に際して行う剰余金の配当、会社分割、株式交換もしくは合併又は当社普通株式の株主に対する他の種類株式の無償割当てのために転換価額の調整を必要とするとき、その他当社の普通株式の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするときにも、必要な転換価額の調整を行う。

2 組織再編行為時の取扱い

- イ 当社による組織再編行為について提案がなされた場合、当社は、本社債の要項に従い、かかる提案について株主への通知と同時に（かかる株主への通知が必要でない場合には、組織再編行為についての提案についての公表後速やかに）本社債権者に対し通知する。その後可及的速やかに、本新株予約権付社債に関する提案について同様に通知を行うものとする。かかる通知には予定される当該組織再編行為の効力発生日を明記するものとする。また、当社に組織再編行為が生じた場合、本新株予約権付社債所持人に対して、同様に、その旨及び予定される当該組織再編行為の効力発生日について通知する。
- 当社が組織再編行為を行う場合、(i)その時点において（法律の公的又は司法上の解釈又は適用について考慮した結果）法律上実行可能であり、(ii)その実行のための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ(iii)その全体の実行のために当社が不合理であると判断する費用や支出（課税を含む。）を当社又は承継会社等に生じさせることがない限りにおいて、当社は、承継会社等をして、本要項に従って、本新株予約権付社債上の義務を承継させるための措置をとり、承継会社等の新株予約権の交付を実現させるよう最善の努力を尽くすものとする。また、当社は、承継会社等の本新株予約権付社債上の義務の承継及び承継会社等の新株予約権の交付に関し、承継会社等の普通株式が当該組織再編行為の効力発生日又はその直後において日本国内における金融商品取引所において上場されるよう最善の努力を尽くすものとする。
- ロ 上記イに定める承継会社等の新株予約権は、以下の条件に基づきそれぞれ交付されるものとする。
- (i) 交付される承継会社等の新株予約権の数
当該組織再編行為の効力発生日直前において残存する本新株予約権付社債の所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。
 - (ii) 承継会社等の新株予約権の目的たる株式の種類
承継会社等の普通株式とする。
 - (iii) 承継会社等の新株予約権の目的たる株式の数
承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編行為の条件を勘案の上、本社債の要項を参照して決定するほか、以下に従う。なお、転換価額は上記1と同様な調整に服する。
合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編行為において受領する承継会社等の普通株式の数を受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編行為に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の公正な市場価値（独立のフィナンシャル・アドバイザーに諮問し、その意見を十分に考慮した上で、当社が決定するものとする。）を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。
その他の組織再編行為の場合には、当該組織再編行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債所持人が得ることのできる経済的利益と同等の経済的利益（独立のフィナンシャル・アドバイザーに諮問し、その意見を十分に考慮した上で、当社が決定するものとする。）を受領できるように、転換価額を定める。
 - (iv) 承継会社等の新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額又はその算定方法
承継会社等の新株予約権1個の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、承継会社等の新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。なお、承継会社等の新株予約権の行使に際して出資の目的とされる本社債は、本新株予約権付社債の要項に記載の償還の方法及び期限に関する規定にかかわらず本新株予約権の行使の効力発生と同時に償還の期限が到来し、かつ消滅するものとする。
 - (v) 承継会社等の新株予約権を行使することができる期間
当該組織再編行為の効力発生日又は承継会社等の新株予約権を交付した日のいずれか遅い日から、上表「新株予約権の行使期間」記載の本新株予約権の行使期間の満了日までとする。
 - (vi) 承継会社等の新株予約権の行使の条件
上表「新株予約権の行使の条件」記載の条件に準じて決定する。
 - (vii) 承継会社等の新株予約権の取得条項
本新株予約権付社債の要項に記載の取得事由及び取得条件に準じて決定する。

- (viii) 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
- (ix) 組織再編行為が生じた場合
本欄に準じて決定する。
- (x) その他
承継会社等の新株予約権の行使により承継会社等が交付する承継会社等の普通株式の数につき、1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨て、現金による調整は行わない(承継会社等が単元株制度を採用している場合において、承継会社等の新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合には、会社法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算し、1株未満の端数はこれを切り捨てる。)。また、当該組織再編行為の効力発生日時点における本新株予約権付社債所持人は、本社債を承継会社等の新株予約権とは別に譲渡することができないものとする。かかる本社債の譲渡に関する制限が法律上無効とされる場合には、承継会社等が発行する本社債と同様の社債に付された承継会社等の新株予約権を、当該組織再編行為の効力発生日直前の本新株予約権付社債所持人に対し、本新株予約権及び本社債の代わりに交付できるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年3月10日 (注1)	90,000,000	1,054,802,821	16,290	110,638	16,167	39,984
平成17年3月25日 (注2)	10,000,000	1,064,802,821	1,810	112,448	1,796	41,781

(注) 1 一般募集 発行価格376円、発行価額360.64円、資本組入額181円

2 オーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当 発行価格360.64円、資本組入額181円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	116	43	1,108	378	28	93,262	94,936	
所有株式数 (単元)	41	384,053	11,139	98,995	181,336	106	384,916	1,060,586	4,216,821
所有株式数 の割合(%)	0.00	36.21	1.05	9.34	17.10	0.01	36.29	100.00	

(注) 1 自己株式471,526株は、「個人その他」に471単元、「単元未満株式の状況」に526株含まれている。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び458株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	71,364	6.70
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	64,324	6.04
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	52,444	4.93
大成建設社員持株会	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	30,091	2.83
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	26,753	2.51
みずほ信託退職給付信託 みずほコーポレート銀行口	東京都中央区晴海一丁目8番12号	23,180	2.18
大成建設取引先持株会	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	23,097	2.17
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	17,604	1.65
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口	東京都中央区晴海一丁目8番12号	16,108	1.51
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	15,741	1.48
計		340,708	32.00

(注) 1 株式会社みずほコーポレート銀行から平成21年1月9日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成20年12月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっている。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	23,181	2.18
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	16,108	1.51
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	1,067	0.10
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	31,230	2.93
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	5,157	0.48
計		76,743	7.21

2 J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社から平成21年2月5日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成21年1月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっている。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
J Pモルガン・アセット・マネ ジメント株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	53,562	5.03
ジェー・ピー・モルガン・ホワ イトフライヤーズ・インク	米国 デラウェア	2,129	0.20
ジェー・ピー・モルガン・セキ ュリティーズ・リミテッド	英国 ロンドン	2,590	0.24
計		58,281	5.47

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 471,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式1,060,115,000	1,060,115	
単元未満株式	普通株式 4,216,821		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,064,802,821		
総株主の議決権		1,060,115	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の株式数及び議決権の数には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式が526株含まれている

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿 一丁目25番1号	471,000		471,000	0.04
計		471,000		471,000	0.04

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	179,143	39,529,634
当期間における取得自己株式	7,355	1,578,145

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	228,262	84,152,823	2,682	902,332
保有自己株式数	471,526		476,199	

(注) 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」及び「保有自己株式数」には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、長期的な安定配当を基本方針として、将来の事業展開に備えるために内部留保の充実を図りながら、業績の好調な時は特別配当等により株主に利益の還元を行うこととしている。

当期の配当金については、海外土木事業を中心とした業績悪化・不動産デベロッパの相次ぐ破綻などにより多額の当期純損失を計上したことから、1株当たりの普通配当を当初公表から1円減配し年5円（うち中間配当3円）とすることとした。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、毎事業年度における配当は期末と中間の2回行うこととしている。これらの配当の決定機関は、期末は株主総会、中間は取締役会である。

また、内部留保金については、今後の研究開発活動及び設備投資に活用してゆく予定である。

(注) 当期を基準日とする剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月12日取締役会決議	3,192	3.00
平成21年6月26日株主総会決議	2,128	2.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	440	632	580	463	308
最低(円)	326	351	332	225	163

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	276	249	250	252	202	205
最低(円)	167	180	175	186	169	163

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	山内 隆 司	昭和21年6月12日生	昭和44年5月 東京大学工学部建築学科卒業 昭和44年6月 大成建設株式会社入社 平成11年4月 同社関東支店長 平成11年6月 同社執行役員就任 平成14年4月 同社常務役員就任 平成16年6月 同社専務役員就任 平成17年6月 同社取締役就任 平成19年4月 同社代表取締役社長就任（現任）	平成21年6月 から2年	171
代表取締役	園 田 邦 之	昭和18年1月6日生	昭和40年3月 日本大学理工学部建築学科卒業 昭和40年4月 大成建設株式会社入社 平成5年10月 同社関東支店長 平成9年6月 同社取締役就任 平成11年6月 同社執行役員就任 平成13年6月 同社常務役員就任 平成15年4月 同社専務役員就任 平成17年6月 同社取締役就任 平成21年6月 同社代表取締役就任（現任）	平成21年6月 から2年	88
代表取締役	岡 本 敦	昭和17年10月7日生	昭和42年3月 横浜国立大学経済学部卒業 昭和42年4月 大成建設株式会社入社 平成11年6月 同社管理本部人事部長 平成12年10月 大成スタッフサービス株式会社 代表取締役社長就任 平成13年6月 大成建設株式会社執行役員就任 平成15年4月 同社常務役員就任 平成17年4月 同社専務役員就任 平成17年4月 ケーヨーリゾート開発株式会社 代表取締役社長就任 平成17年6月 大成建設株式会社取締役就任 平成19年4月 同社代表取締役就任（現任） 平成21年4月 大成ビジネスサポート株式会社 代表取締役社長就任（現任）	平成21年6月 から2年	74
取締役	増 田 光 男	昭和18年4月8日生	昭和41年3月 東京大学工学部土木工学科卒業 昭和41年4月 大成建設株式会社入社 平成8年1月 同社土木営業本部統括営業部長 平成9年6月 同社取締役就任 平成11年6月 同社常務役員就任 平成13年6月 同社専務役員就任 平成17年6月 同社取締役就任（現任）	平成21年6月 から2年	78
代表取締役	小 林 将 志	昭和20年11月4日生	昭和43年3月 東京大学工学部土木工学科卒業 昭和43年4月 大成建設株式会社入社 平成13年4月 同社土木本部土木部長兼社長室副室長 平成13年6月 同社執行役員就任 平成15年4月 同社常務役員就任 平成19年4月 同社専務役員就任 平成19年6月 同社取締役就任 平成21年5月 同社代表取締役就任（現任）	平成21年6月 から2年	48
取締役	五木田 通 夫	昭和22年8月18日生	昭和45年3月 東京都立大学工学部建築学科卒業 昭和45年4月 大成建設株式会社入社 平成14年4月 同社関東支店長 平成15年4月 同社執行役員就任 平成16年4月 同社常務役員就任 平成19年4月 同社専務役員就任 平成19年6月 同社取締役就任（現任）	平成21年6月 から2年	36
取締役	市 原 博 文	昭和23年2月1日生	昭和46年6月 東京大学工学部建築学科卒業 昭和46年7月 大成建設株式会社入社 平成16年4月 同社関東支店長 平成17年4月 同社執行役員就任 平成17年10月 同社常務役員就任 平成19年6月 同社取締役就任（現任）	平成21年6月 から2年	37

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	木村 洋行	昭和22年8月23日生	昭和45年3月 東京大学工学部土木工学科卒業 昭和45年4月 大成建設株式会社入社 平成13年4月 同社土木営業本部副本部長兼企画部長 平成13年6月 同社執行役員就任 平成17年4月 同社常務役員就任 平成18年4月 成和リニューアルワークス株式会社 代表取締役社長就任 平成20年4月 大成建設株式会社常務役員就任 平成21年4月 同社専務役員就任 平成21年6月 同社取締役就任(現任)	平成21年6月 から2年	40
取締役	茂手木 信行	昭和20年4月22日生	昭和44年3月 東北大学工学部建築学科卒業 昭和44年4月 大成建設株式会社入社 平成11年4月 同社東北支店建築部長 平成15年4月 同社執行役員就任 平成19年4月 同社常務役員就任 平成21年4月 同社専務役員就任 平成21年6月 同社取締役就任(現任)	平成21年6月 から2年	76
取締役	阿久根 操	昭和23年8月9日生	昭和48年3月 早稲田大学法学部法学科卒業 昭和48年4月 大成建設株式会社入社 平成15年7月 同社管理本部経理部長兼 経理部プロジェクト室長 平成16年4月 同社執行役員就任 平成19年4月 同社常務役員就任 平成19年6月 同社取締役就任(現任)	平成21年6月 から2年	44
取締役	尾形 悟	昭和22年9月24日生	昭和46年3月 慶応義塾大学商学部卒業 昭和46年4月 大成建設株式会社入社 平成16年10月 同社国際支店統括営業部長(建築)兼 営業部営業部長兼香港営業所長兼 上海連絡所長 平成17年4月 同社執行役員就任 平成19年4月 同社常務役員就任 平成21年4月 同社専務役員就任 平成21年6月 同社取締役就任(現任)	平成21年6月 から2年	31
取締役	清水 宣治	昭和23年5月15日生	昭和47年4月 東京大学工学部都市工学科卒業 昭和47年5月 大成建設株式会社入社 平成18年10月 同社都市開発本部副本部長兼 開発事業部長 平成19年4月 同社執行役員就任 平成21年4月 同社常務役員就任 平成21年6月 同社取締役就任(現任)	平成21年6月 から2年	19
取締役	関谷 哲夫	昭和9年8月11日生	昭和33年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和33年4月 日本精工株式会社入社 昭和60年7月 同社取締役就任 昭和63年12月 同社常務取締役就任 平成4年6月 同社代表専務取締役就任 平成6年6月 同社代表取締役社長就任 平成14年6月 同社代表取締役会長就任 平成15年6月 大成建設株式会社取締役就任(現任) 平成16年6月 日本精工株式会社相談役就任(現任)	平成21年6月 から2年	14
取締役	山本 恵朗	昭和11年3月8日生	昭和34年3月 東京大学経済学部卒業 昭和34年4月 株式会社富士銀行入行 昭和62年6月 同行取締役就任 平成元年5月 同行常務取締役就任 平成3年6月 同行副頭取就任 平成8年6月 同行頭取就任 平成12年9月 株式会社みずほホールディングス 取締役会長就任 平成14年4月 みずほフィナンシャルグループ 特別顧問就任 平成15年6月 大成建設株式会社取締役就任(現任)	平成21年6月 から2年	9

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)	詫間博康	昭和15年12月25日生	昭和39年3月 早稲田大学第一商学部卒業 昭和39年4月 大成建設株式会社入社 平成9年4月 同社経営本部副本部長兼人事部長 平成9年6月 同社取締役就任 平成11年6月 同社常務役員就任 平成15年4月 同社専務役員就任 平成16年6月 同社代表取締役就任 平成19年4月 同社取締役就任 平成19年6月 同社常任監査役就任(現任)	平成19年6月 から4年	62
監査役 (常勤)	坂巻明人	昭和24年2月26日生	昭和47年4月 東京大学工学部土木工学科卒業 昭和47年5月 大成建設株式会社入社 平成19年4月 同社土木本部副本部長兼土木部長 平成20年6月 同社監査役就任(現任)	平成20年6月 から4年	17
監査役	中島孝夫	昭和13年7月7日生	昭和38年3月 東京大学法学部卒業 昭和38年4月 会計検査院採用 昭和54年7月 会計検査院第1局上席調査官 (国有財産担当) 平成3年7月 会計検査院第5局長 平成8年6月 会計検査院事務総長 平成12年6月 日本電信電話株式会社常勤監査役就任 平成19年6月 大成建設株式会社監査役就任(現任)	平成19年6月 から4年	6
監査役	上野治男	昭和15年11月9日生	昭和39年3月 東京大学法学部卒業 昭和40年4月 警察庁採用 昭和52年4月 在米大使館1等書記官 昭和62年11月 内閣総理大臣秘書官 平成2年4月 群馬県警察本部長 平成5年6月 防衛庁教育訓練局長 平成13年6月 株式会社小糸製作所社外取締役就任 平成13年6月 松下電器産業株式会社常務取締役就任 平成18年4月 法政大学大学院客員教授(現任) 平成19年6月 大成建設株式会社監査役就任(現任) 平成21年6月 石原産業株式会社社外取締役就任 (現任)	平成19年6月 から4年	28
監査役	長澤泰	昭和19年11月10日生	昭和43年3月 東京大学工学部建築学科卒業 昭和53年6月 北ロンドン工科大学医療施設計画 研究所大学院修了 昭和64年1月 東京大学工学部助教授 平成6年7月 東京大学工学部教授 平成8年4月 東京大学大学院工学系研究科教授 平成20年4月 工学院大学工学部建築学科主任教授 平成20年6月 大成建設株式会社監査役就任(現任) 平成21年4月 工学院大学副学長就任(現任)	平成20年6月 から4年	-
計					878

- (注) 1 取締役 関谷哲夫及び山本恵朗は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2 監査役 中島孝夫、上野治男及び長澤泰は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3 取締役会で選任され、取締役会が決定した基本方針に則り担当業務の執行責任を負う「執行役員」は、次のとおりである。
は取締役兼務者である。

役職	氏名	担当業務
社長	山内隆司	
副社長	園田邦之	営業総本部長兼社長室副室長兼安全担当
副社長	岡本敦	管理本部長兼社長室副室長
副社長	増田光男	土木担当兼土木営業担当
専務役員	可児才介	建築営業担当
専務役員	小林将志	土木本部長兼社長室副室長
専務役員	五木田通夫	建築総本部長兼建築本部長兼社長室副室長
専務役員	市原博文	建築営業本部長(第二)
専務役員	木村洋行	社長室長
専務役員	荒井康博	土木営業本部長兼社長室副室長

役職	氏名	担当業務
専務役員	久保博司	関西支店長
専務役員	茂手木信行	東京支店長兼営業担当
専務役員	多田博是	建築営業本部長(第三)
専務役員	阿久根操	管理本部副本部長兼国際支店副支店長
専務役員	尾形悟	国際支店長
常務役員	前田誠	営業担当
常務役員	山田潤二	営業担当
常務役員	古厩孝	名古屋支店長
常務役員	富永敏男	九州支店長
常務役員	吉田明	土木本部副本部長(技術・設計担当)兼国際支店副支店長 (土木プロジェクト担当)
常務役員	近江秀味	国際支店土木工事作業所工事長
常務役員	小野沢潔	札幌支店長
常務役員	岸本孝夫	国際支店副支店長(土木)兼土木部長
常務役員	林隆	調達本部長兼社長室副室長
常務役員	谷内正建	建築営業本部長(第一)
常務役員	仙頭靖夫	医療福祉本部長
常務役員	大塚史久	エンジニアリング本部長兼エコロジー本部長
常務役員	野呂一幸	設計本部長
常務役員	清水宣治	都市開発本部長
常務役員	小泉徹	国際支店中東支店長兼建築工事作業所工事長
執行役員	小菅誠	国際支店土木工事作業所工事長
執行役員	藤原基文	土木営業本部副本部長
執行役員	小島章伸	建築営業本部副本部長
執行役員	小沢純一	建築営業本部副本部長
執行役員	村上隆得	営業推進本部長
執行役員	台和彦	土木本部副本部長兼土木部長
執行役員	山田文啓	千葉支店長
執行役員	今野正洋	都市開発本部副本部長
執行役員	安川英利	建築営業本部副本部長
執行役員	岡田進	四国支店長
執行役員	鈴木康志	関東支店長
執行役員	森勉	横浜支店長
執行役員	桂純二	東北支店長
執行役員	柳沢孝行	国際支店副支店長(建築)兼建築部長
執行役員	吉浜紀光	北信越支店長
執行役員	松田稔雄	管理本部副本部長兼コンプライアンス担当兼法務部長
執行役員	池口純一	広島支店長
執行役員	山田正嗣	安全・環境本部長
執行役員	辻田修	技術センター長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業としての持続的な発展を図り社会からの信頼を獲得するため、経営における意思決定の迅速性、的確性、公正性及び透明性を確保することを、コーポレート・ガバナンスの基本的な方針とし、以下の施策を実施している。

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関の内容は以下のとおりである。

イ．取締役会・執行役員制度

経営上の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、各々の機能の活性化を図るため、執行役員制度を導入している。

この制度の下、取締役会が経営に関する意思決定と業務執行の監督に専念することで、迅速かつ戦略的な経営を図っている。

取締役会は、現在14名の取締役（社内取締役12名、社外取締役2名）で構成されており、毎月1回定時取締役会が開催されているほか、必要に応じて臨時取締役会が開催されている。なお、取締役の定数については、15名以内とする旨を定款に定めている。

執行役員の員数は現在49名（内、取締役兼務者が12名）であり、各執行役員は、取締役会が決定した基本方針に従って業務執行の任にあっている。なお、取締役の任期は2年であるが、執行役員については、経営の機動性の向上を図るため1年としている。

ロ．取締役会委員会

取締役会審議の活性化・実質化を目的に、重要案件別の事前審議機関として、役員人事委員会（取締役及び執行役員の人事の検討）、報酬委員会（役員報酬の検討）、財務委員会（重要な財産の取得等に関する検討）、CSR委員会（当社を含むグループ全体のCSR経営の強化の検討）等、各種の取締役会委員会を設置している。

ハ．監査役会

監査役会は、監査役5名（社内監査役2名、社外監査役3名）で構成し、原則として毎月1回、その他必要に応じ随時開催され、監査の方針、取締役会議題の事前検討、各監査役からの監査報告、取締役等からの報告事項の通知、その他監査に関する必要事項の協議及び決議を行っている。

内部統制システム整備の状況

当社は、平成18年5月18日開催の取締役会において決議した「業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針」につき、その後の具体的な体制整備の状況及び「金融商品取引法」による財務報告に関する内部統制体制整備の要請を踏まえ、平成19年4月27日及び平成20年4月24日開催の取締役会において、一部内容を追加・整備することを決議し、これに基づき実施、評価及び改善を行っている。

決議の具体的な内容は以下のとおりである。

イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役は、コンプライアンスの確立が経営の根幹であることを深く自覚し、企業行動憲章をはじめ、役職員等行動規範その他のコンプライアンスに関する諸規程を率先して誠実に遵守する。

- ・法令等違反行為に対する役職員の懲戒等の厳正化・談合行為防止のための業務体制整備・企業倫理ヘルプライン制度の適切な運用等、コンプライアンス委員会の提言に基づく諸施策や各部門のコンプライアンス教育及び自部門監査（自己監査）の実施等により、役職員等一人ひとりの自覚・自律性を高め、コンプライアンスの徹底を図る。
 - ・法務部は、各部門のコンプライアンス活動を指導し、監査部は、各部門との連携を通じて、内部監査の実効性を確保する。
- ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・取締役の職務の執行に関する情報の適正な記録・保存、情報漏洩・不正使用の防止、及び情報の有効活用のために、情報に関する諸規程を体系化し、会社の情報の適正な管理体制を整備する。
- ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・リスク管理体制の整備に関する基本方針のもと、品質・安全・環境・コンプライアンス・情報・損益等の主なリスクに対応するための適正な管理体制を整備する。
 - ・緊急時・大規模災害発生時の対応については、事業継続性を含めた有事の管理体制を整備する。
 - ・各部門は、リスクマネジメント教育の実施等により、組織的なリスクマネジメント能力の向上を図る。
 - ・総務部は、全社的なリスクに関するマネジメントを推進し、監査部は、内部監査を通じてリスク管理体制の継続的改善への取り組みを促進する。
- ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・執行役員制度の活用により経営上の意思決定・監督機能と業務執行機能との分離による迅速かつ効率的な経営を推進するとともに、重要案件の事前審議のための取締役会委員会制度や社外取締役制度により、取締役会審議の活性化・実質化を図る。
 - ・経営環境の変化に対応し、意思決定の迅速化や職務執行等経営の効率化を図るために、意思決定基準・職務権限規程等を整備する。
- ホ．企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・グループとして、経営理念・ビジョン・行動憲章を共有するとともに、グループ全体における各会社の機能・役割を明確化し、グループとしてのガバナンスを強化するために、グループ経営会議の制度化等、必要な体制を整備する。
 - ・グループ共有ルールの制定やグループ各社の社内規程整備推進により、グループとしてのリスクマネジメント体制・コンプライアンス体制を構築する。
 - ・監査部によるグループ会社の内部監査・法務部等のグループ会社連絡会議等による双方向のコミュニケーションを通じて、リスクマネジメント体制・コンプライアンス体制の実効性を確保する。
- ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制並びに監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役の職務執行を補助する専任の組織としての監査役業務部の部員の任命・異動・評価等については、事前に監査役と人事部長が協議する。
 - ・監査役が内部統制の実施状況等を監査するため、役職員等が監査役に報告すべき事項を定める他、役職員等からいつでも報告を受けることができる体制、企業倫理ヘルプラインにより役職員等の法令等違反行為を監査役へ報告する体制を整備する。

- ・代表取締役が監査役と定期的会合を持つことにより、監査役監査の環境整備の状況・監査上の重要課題等について意見交換を行い、相互の意思疎通を図る。
- ・監査役と監査部との関係について監査役と監査部長との間で書面を交わし、また監査部及び会計監査人が監査役と定期的会合を持つ等、監査役と緊密な関係を図る。

ト．財務報告の適正性を確保するための体制

- ・財務報告の適正性を確保するための必要な内部統制体制を整備する。

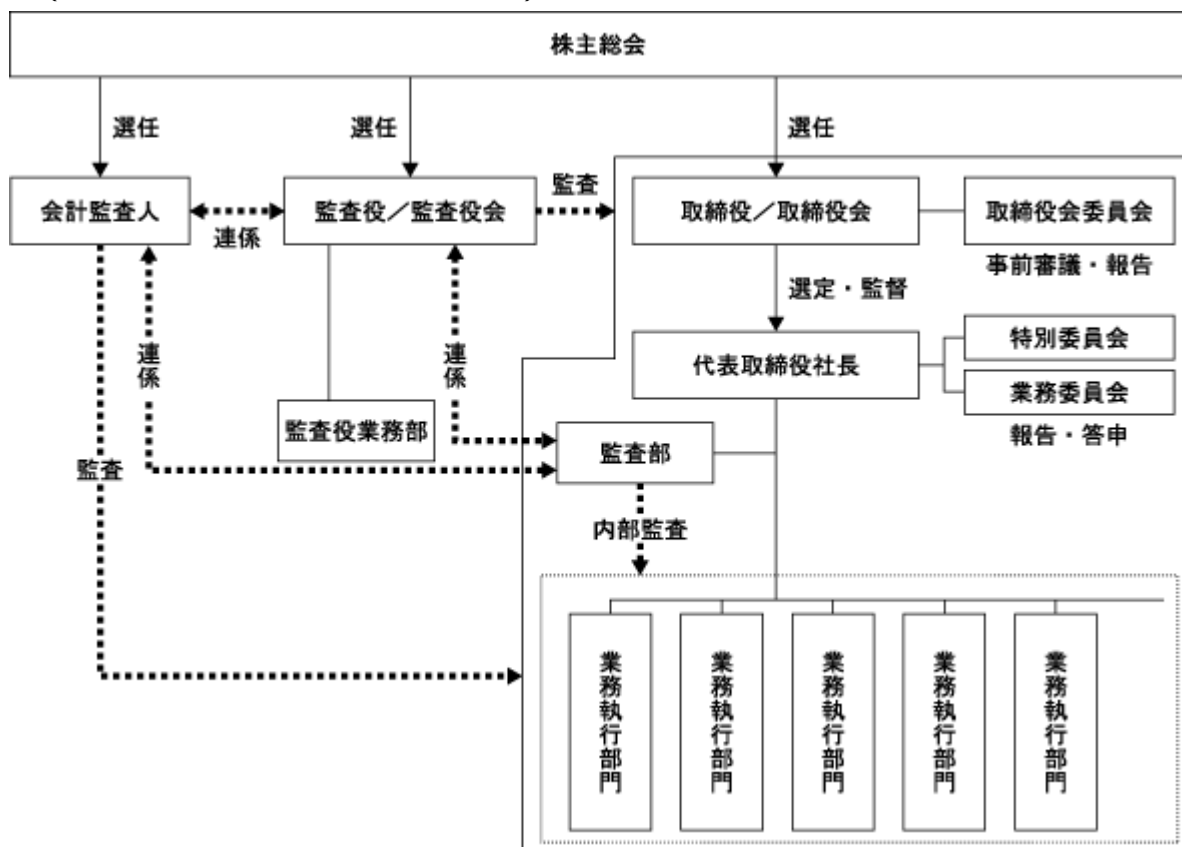
内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社では、監査役、会計監査人及び監査部（内部監査部門）の緊密な関係の下に監査が実施されている。内部監査部門である監査部（スタッフ15名）は、年度監査計画等に基づき、管理・運営の制度及び業務遂行状況の合法性・合理性に関する内部監査を、グループ会社も含めて、実施している。

また、監査役は、監査役会において定めた監査方針に従い、取締役会に出席するほか、取締役等から経営状況の報告を聴取するなど取締役の職務執行の監査を行っている。なお、監査役業務部（スタッフ6名）が、監査役の業務をサポートしている。

会計監査業務は、あずさ監査法人に所属する公認会計士、中里猛志氏、二ノ宮隆雄氏、佐野裕氏が執行しており、その補助者は公認会計士6名、会計士補等4名、その他4名である。また、主要グループ会社の会計監査業務もあずさ監査法人に所属する公認会計士が執行しており、当社の会計監査人と連携し監査を進めている。監査部及び会計監査人は、監査計画・監査結果について随時、監査役会に対して報告を行っている。

（当社のコーポレート・ガバナンス体制）



役員報酬

当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりである。

区 分	社内役員		社外役員		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
取 締 役	11	652	2	24	13	676
監 査 役	3	68	4	27	7	96
計	14	721	6	51	20	773

(注) 上記のほか、当事業年度に役員退職慰労金を以下のとおり支給している。
退任監査役 2名 22百万円

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役2名のうち関谷哲夫氏は、日本精工株式会社の現相談役（元代表取締役社長）であり、当社は同社と建設工事の請負の取引実績がある。山本恵朗氏は、旧株式会社富士銀行（現株式会社みずほフィナンシャルグループ）の元頭取であり、同社は当社の主要取引金融機関である。

社外監査役3名については、当社との間に、特別な人的関係、取引関係等はない。

なお、社外取締役及び社外監査役が所有する当社株式数については、「第4 提出会社の状況 5 役員
の状況」に記載している。

責任限定契約の概要

イ．社外取締役及び社外監査役

当社と社外取締役及び社外監査役は、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項の賠償責任を、金1,000万円又は会社法第425条第1項第1号及び第2号の合計額のいずれが高い額に限定する契約を締結している。

ロ．会計監査人

当社と会計監査人は、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項の賠償責任を、金1億円又は会社法第425条第1項第1号及び第2号の合計額のいずれが高い額に限定する契約を締結している。

その他

イ．取締役の選任の決議要件

・当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めている。

ロ．取締役会で決議できる株主総会決議事項

・当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

・当社は、取締役の会社法第423条第1項の責任を合理的な範囲内に留めることにより、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であったものを含む。）の損害賠償責任を、善意でかつ重大な過失がないときは、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めている。

- ・ 当社は、監査役の会社法第423条第1項の責任を合理的な範囲内に留めることにより、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、善意でかつ重大な過失がないときは、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めている。
- ・ 当社は、株主への機動的な利益還元を行えるようにするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

八．株主総会の特別決議要件

- ・ 当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	85	7
連結子会社	-	-	113	12
計	-	-	199	19

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、海外税務申告のための本邦発生経費の調査業務等である。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3 94,190	3 150,127
受取手形・完成工事未収入金等	3, 4 467,161	439,426
未成工事支出金	-	196,051
未成工事支出金等	3 224,396	-
たな卸不動産	3 181,287	3 173,693
その他のたな卸資産	-	10,516
繰延税金資産	54,019	44,826
その他	100,958	68,291
貸倒引当金	1,216	895
流動資産合計	1,120,797	1,082,037
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3, 5 158,424	3, 5 156,196
機械、運搬具及び工具器具備品	65,325	64,126
土地	2, 3 153,185	2, 3 151,665
建設仮勘定	1,898	866
減価償却累計額	134,240	136,150
有形固定資産計	244,594	236,704
無形固定資産		
投資その他の資産	10,727	10,062
投資有価証券	1, 3 300,589	1, 3 223,183
繰延税金資産	8,963	59,355
その他	3 60,263	3 68,474
貸倒引当金	6,452	8,334
投資その他の資産計	363,364	342,678
固定資産合計	618,685	589,445
資産合計	1,739,483	1,671,482

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	502,192	489,271
短期借入金	³ 162,041	^{3, 7} 262,157
コマーシャル・ペーパー	19,996	30,946
1年内償還予定の社債	20,000	30,000
リース債務	-	116
未成工事受入金	163,517	121,951
預り金	86,574	91,048
完成工事補償引当金	2,638	2,383
工事損失引当金	10,167	14,126
その他	36,612	32,228
流動負債合計	1,003,740	1,074,229
固定負債		
社債	60,000	30,000
長期借入金	³ 231,550	³ 218,400
リース債務	-	385
繰延税金負債	5,556	-
再評価に係る繰延税金負債	² 9,122	² 8,537
退職給付引当金	24,580	24,647
役員退職慰労引当金	821	864
関係会社事業損失引当金	618	342
環境対策引当金	440	438
その他	³ 29,063	³ 28,924
固定負債合計	361,754	312,539
負債合計	1,365,494	1,386,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,448	112,448
資本剰余金	79,473	79,437
利益剰余金	91,416	61,178
自己株式	203	159
株主資本合計	283,135	252,905
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,655	5,886
繰延ヘッジ損益	393	410
土地再評価差額金	² 981	² 1,545
為替換算調整勘定	843	1,531
評価・換算差額等合計	55,436	2,398
少数株主持分	35,417	29,409
純資産合計	373,988	284,713
負債純資産合計	1,739,483	1,671,482

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1 1,517,769	1 1,467,070
開発事業等売上高	193,944	174,111
売上高合計	1,711,713	1,641,182
売上原価		
完成工事原価	2 1,427,849	2 1,393,500
開発事業等売上原価	139,240	3 152,417
売上原価合計	1,567,090	1,545,918
売上総利益		
完成工事総利益	89,919	73,569
開発事業等総利益	54,703	21,694
売上総利益合計	144,623	95,263
販売費及び一般管理費		
販売費	4 44,006	4 42,376
一般管理費	2, 4 51,761	2, 4 53,542
販売費及び一般管理費合計	95,767	95,919
営業利益又は営業損失()	48,856	655
営業外収益		
受取利息	1,332	695
受取配当金	3,346	3,690
その他	920	810
営業外収益合計	5,599	5,197
営業外費用		
支払利息	8,792	9,527
貸倒引当金繰入額	311	7
為替差損	3,087	3,821
租税公課	1,422	1,609
その他	939	632
営業外費用合計	14,552	15,599
経常利益又は経常損失()	39,903	11,057

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	5 3,047	5 1,450
固定資産売却益	6 2,038	6 327
投資有価証券売却益	6,161	2,762
その他	29	512
特別利益合計	11,277	5,053
特別損失		
固定資産売却損	7 78	7 44
投資有価証券評価損	1,600	3,789
減損損失	8 3,450	8 4,397
固定資産除却損	154	520
関連事業損失	9 1,318	9 198
新興不動産企業関連損失	-	10 22,122
その他	11 2,406	11 1,372
特別損失合計	9,009	32,445
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	42,171	38,449
法人税、住民税及び事業税	7,218	2,210
法人税等調整額	6,659	11,613
法人税等合計	13,877	9,403
少数株主利益又は少数株主損失()	3,846	4,644
当期純利益又は当期純損失()	24,446	24,400

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	112,448	112,448
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	112,448	112,448
資本剰余金		
前期末残高	79,475	79,473
当期変動額		
自己株式の処分	1	35
当期変動額合計	1	35
当期末残高	79,473	79,437
利益剰余金		
前期末残高	74,892	91,416
当期変動額		
実務対応報告第18号適用による在外子 会社期首利益剰余金修正	-	16
剰余金の配当	6,385	6,385
当期純利益又は当期純損失()	24,446	24,400
土地再評価差額金の取崩	17	563
在外子会社資産再評価	1,519	-
在外子会社為替換算調整勘定	0	-
当期変動額合計	16,524	30,238
当期末残高	91,416	61,178
自己株式		
前期末残高	179	203
当期変動額		
自己株式の処分	11	84
自己株式の取得	36	39
当期変動額合計	24	44
当期末残高	203	159
株主資本合計		
前期末残高	266,636	283,135
当期変動額		
実務対応報告第18号適用による在外子 会社期首利益剰余金修正	-	16
剰余金の配当	6,385	6,385
当期純利益又は当期純損失()	24,446	24,400
自己株式の処分	10	48
自己株式の取得	36	39
土地再評価差額金の取崩	17	563
在外子会社資産再評価	1,519	-
在外子会社為替換算調整勘定	0	-
当期変動額合計	16,498	30,229
当期末残高	283,135	252,905

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	124,240	57,655
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	(注) 66,584	(注) 51,769
当期変動額合計	66,584	51,769
当期末残高	57,655	5,886
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	136	393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	(注) 529	(注) 16
当期変動額合計	529	16
当期末残高	393	410
土地再評価差額金		
前期末残高	999	981
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	17	563
当期変動額合計	17	563
当期末残高	981	1,545
為替換算調整勘定		
前期末残高	761	843
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	(注) 82	(注) 687
当期変動額合計	82	687
当期末残高	843	1,531
評価・換算差額等合計		
前期末残高	122,616	55,436
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	17	563
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	(注) 67,197	(注) 52,473
当期変動額合計	67,179	53,037
当期末残高	55,436	2,398
少数株主持分		
前期末残高	32,478	35,417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	(注) 2,938	(注) 6,007
当期変動額合計	2,938	6,007
当期末残高	35,417	29,409

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	421,731	373,988
当期変動額		
実務対応報告第18号適用による在外子会社 期首利益剰余金修正	-	16
剰余金の配当	6,385	6,385
当期純利益又は当期純損失()	24,446	24,400
自己株式の処分	10	48
自己株式の取得	36	39
土地再評価差額金の取崩	-	-
在外子会社資産再評価	1,519	-
在外子会社為替換算調整勘定	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(注) 64,258	(注) 58,481
当期変動額合計	47,742	89,275
当期末残高	373,988	284,713

【連結株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) 土地再評価差額金取崩による変動額を除く。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	42,171	38,449
減価償却費	10,696	10,504
減損損失	3,450	4,397
貸倒引当金の増減額(は減少)	895	3,738
工事損失引当金の増減額(は減少)	4,894	3,959
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,307	67
関係会社事業損失引当金の増減額(は減少)	465	-
受取利息及び受取配当金	4,678	4,386
支払利息	8,792	9,527
為替差損益(は益)	3,087	3,821
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	1,600	3,789
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	6,076	2,754
たな卸不動産評価損	-	13,428
新興不動産企業関連損失	-	22,122
固定資産売却損益(は益)	1,959	283
固定資産除却損	154	520
売上債権の増減額(は増加)	74,548	14,620
未成工事支出金等の増減額(は増加)	12,636	-
未成工事支出金の増減額(は増加)	-	15,284
たな卸不動産の増減額(は増加)	13,518	9,026
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	-	1,015
その他の流動資産の増減額(は増加)	-	36,032
投資その他の資産・その他の増減額(は増加)	-	9,007
仕入債務の増減額(は減少)	106,167	10,053
未成工事受入金の増減額(は減少)	35,478	40,645
預り金の増減額(は減少)	10,638	631
その他	1,013	3,364
小計	49,441	15,984
利息及び配当金の受取額	5,288	4,533
利息の支払額	8,711	9,633
法人税等の支払額	12,248	3,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,114	7,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	642	372
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	25,199	31,995
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	28,000	17,416
有形及び無形固定資産の取得による支出	9,117	5,385
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,460	1,328
長期貸付けによる支出	1,494	288
長期貸付金の回収による収入	1,805	1,056
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,728	-
その他	468	505
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,011	18,746

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	24,829	99,649
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	19,996	10,949
長期借入れによる収入	98,700	60,900
長期借入金の返済による支出	79,293	73,593
社債の発行による収入	9,957	-
社債の償還による支出	15,000	20,000
配当金の支払額	6,385	6,385
その他	415	375
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,730	71,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,631	3,945
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	62,004	55,642
現金及び現金同等物の期首残高	154,741	92,736
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	30
現金及び現金同等物の期末残高	1 92,736	1 148,348

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 36社 連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載の通り。 なお、株式を売却した(株)東条ゴルフ倶楽部他1社を連結の範囲から除外した。</p> <p>主要な非連結子会社名 エヌ・ピー・アイ(株) (株)ティー・ピー・エル 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 36社 連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載の通り。 このうち、大成ビジネスサポート(株)については新規設立により、大成ウエストアフリカについては株式取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとした。 また、解散した青葉クリエイト(株)及び大成建設ハウジング(株)との合併により消滅した大成リビングライフ(株)を連結の範囲から除外した。</p> <p>主要な非連結子会社名 (株)とうきょうアカデミックサービス 愛媛ホスピタルパートナーズ(株) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社数 0社 持分法適用の関連会社数 9社 持分法適用の関連会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載の通り。</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 エヌ・ピー・アイ(株) (株)ティー・ピー・エル 持分法非適用の主要な関連会社名 (株)千葉センシティ 加賀アスコン(株) (株)ジェイツー 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社数 0社 持分法適用の関連会社数 8社 持分法適用の関連会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載の通り。 なお、当連結会計年度より連結の範囲に含めた大成ウエストアフリカを持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)とうきょうアカデミックサービス 愛媛ホスピタルパートナーズ(株) 持分法非適用の主要な関連会社名 (株)千葉センシティ 加賀アスコン(株)</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち大成コンストラクション他在外連結子会社計9社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。 上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>連結子会社のうち大成コンストラクション他在外連結子会社計10社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。 上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更) 一部の連結子会社を除き、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 この変更が連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微である。</p> <p>(追加情報) 一部の連結子会社を除き、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっている。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は257百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は461百万円それぞれ少なく計上されている。</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用している。 従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、同会計基準等の適用に伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 この変更が連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微である。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の一定期間における補償実績率による算定額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員及び一部の連結子会社における執行役員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年～10年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年～10年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、取締役及び監査役の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>関係会社事業損失引当金 関係会社整理等の損失に備えるため、連結会社の負担が見込まれる額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>関係会社事業損失引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上している。	環境対策引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ、金利オプション及び為替予約等) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性のある資産又は負債のうち、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローを固定することにより相場変動等による損失の可能性が回避されるもの。 ヘッジ方針 金利変動リスクの減殺並びに金融費用及び為替リスクの低減を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた各社の内規に基づいた運用を実施している。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施している。 なお、有効性の評価には、オプションの時間的価値等を含んだ包括的な時価を採用している。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ、金利オプション、為替予約及び有価証券先渡取引等) ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 金利変動リスクの減殺、金融費用・為替リスクの低減及び有価証券の価格変動リスクの減殺を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた各社の内規に基づいた運用を実施している。 ヘッジ有効性評価の方法 同左

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、請負金額10億円以上の長期工事(工期1年超)については工事進行基準によっている。ただし、一部の国内連結子会社は一定の基準に該当する工事について、また、在外連結子会社は、すべての工事について工事進行基準によっている。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っている。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 不動産証券化事業投資収益の計上区分の変更 従来、連結財務諸表提出会社は不動産開発事業に関連する特別目的会社からの投資収益を営業外収益に計上していたが、当連結会計年度から、開発事業等売上高に計上する方法に変更した。 この変更は、不動産開発事業の多様化に伴い、特別目的会社に対する投資が今後も継続的に見込まれること、また、当該投資収益に金額的な重要性が高まってきたことから、経済実態を適切に反映する会計処理を選択することによって経営成績をより適正に表示するために行ったものである。 なお、平成19年6月26日開催の連結財務諸表提出会社定時株主総会において定款の一部変更が承認可決され、新たな事業目的として「不動産関連の特別目的会社への出資」が追加されている。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上総利益及び営業利益が21,399百万円多く計上されているが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。 セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載している。</p>	<p>1 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。 この変更が連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 短期貸付金の減少・増加額に係る表示方法の変更 従来、区分掲記していた「短期貸付金の減少・増加額」は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更した。 なお、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めた短期貸付金の減少額は471百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 未成工事支出金等に係る表示方法の変更 従来、「未成工事支出金等」に含めて表示していた未成工事支出金並びにその他事業支出金及び材料貯蔵品は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、各々「未成工事支出金」、「その他のたな卸資産」に区分して表示することに変更した。 なお、前連結会計年度の「未成工事支出金等」に含まれている未成工事支出金の金額は218,139百万円、その他事業支出金及び材料貯蔵品は6,257百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 関係会社事業損失引当金の増減額に係る表示方法の変更 従来、区分掲記していた「関係会社事業損失引当金の増減額」は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更した。 なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めた関係会社事業損失引当金の減少額は276百万円である。</p> <p>2 たな卸不動産評価損に係る表示方法の変更 従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「たな卸不動産評価損」は、区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれているたな卸不動産評価損の金額は1,546百万円である。</p> <p>3 未成工事支出金等の増減額に係る表示方法の変更 従来、「未成工事支出金等の増減額」と表示していた未成工事支出金及びその他のたな卸資産の増減額は、各々「未成工事支出金の増減額」、「その他のたな卸資産の増減額」に区分して表示することに変更した。 なお、前連結会計年度の「未成工事支出金等の増減額」に含まれている未成工事支出金の増加額は11,581百万円、その他のたな卸資産の増加額は1,055百万円である。</p> <p>4 その他の流動資産の増減額に係る表示方法の変更 従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「その他の流動資産の増減額」は、区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれているその他の流動資産の減少額は1,379百万円である。</p> <p>5 投資その他の資産・その他の増減額に係る表示方法の変更 従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「投資その他の資産・その他の増減額」は、区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている投資その他の資産・その他の減少額は2,669百万円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																										
<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する株式等</p> <p style="text-align: right;">9,441百万円</p>	<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する株式等</p> <p style="text-align: right;">6,648百万円</p>																																																										
<p>2 一部の国内連結子会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号、同条第4号及び同条第5号に定める方法を併用している。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成13年11月30日及び平成14年3月31日</p> <p>(注)平成13年12月1日付で有楽土地(株)に合併された有宝ビルディング(株)は平成13年11月30日に再評価を行っている。</p>	<p>2 一部の国内連結子会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号、同条第4号及び同条第5号に定める方法を併用している。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成13年11月30日及び平成14年3月31日</p> <p>(注)平成13年12月1日付で有楽土地(株)に合併された有宝ビルディング(株)は平成13年11月30日に再評価を行っている。</p> <p>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">585百万円</p>																																																										
<p>3 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p>(1)次の債務に対して下記の資産を担保に供している。</p> <p>債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">88 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,112</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(短期借入金への振替額342百万円を含む。)</td> </tr> <tr> <td>固定負債・その他</td> <td style="text-align: right;">459</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,659</td> </tr> </table> <p>(固定負債・その他は、建物賃貸契約に係る保証金等返還債務である。)</p> <p>担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">42 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金等</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">13,291</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15,880</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,554</td> </tr> </table> <p>(2)連結会社以外の会社の借入金等に対して下記の資産を担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">58 百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸不動産</td> <td style="text-align: right;">749</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,717</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産・その他</td> <td style="text-align: right;">1,796</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,321</td> </tr> </table>	短期借入金	88 百万円	長期借入金	4,112	(短期借入金への振替額342百万円を含む。)		固定負債・その他	459	計	4,659	現金預金	42 百万円	受取手形・完成工事未収入金等	95	未成工事支出金等	245	建物・構築物	13,291	土地	15,880	計	29,554	現金預金	58 百万円	たな卸不動産	749	投資有価証券	1,717	投資その他の資産・その他	1,796	計	4,321	<p>3 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p>(1)次の債務に対して下記の資産を担保に供している。</p> <p>債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,770 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(短期借入金への振替額342百万円を含む。)</td> </tr> <tr> <td>固定負債・その他</td> <td style="text-align: right;">459</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,229</td> </tr> </table> <p>(固定負債・その他は、建物賃貸契約に係る保証金等返還債務である。)</p> <p>担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">42 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">12,542</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15,880</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,465</td> </tr> </table> <p>(2)連結会社以外の会社の借入金等に対して下記の資産を担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸不動産</td> <td style="text-align: right;">749</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,535</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産・その他</td> <td style="text-align: right;">1,905</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,211</td> </tr> </table>	長期借入金	3,770 百万円	(短期借入金への振替額342百万円を含む。)		固定負債・その他	459	計	4,229	現金預金	42 百万円	建物・構築物	12,542	土地	15,880	計	28,465	現金預金	20 百万円	たな卸不動産	749	投資有価証券	1,535	投資その他の資産・その他	1,905	計	4,211
短期借入金	88 百万円																																																										
長期借入金	4,112																																																										
(短期借入金への振替額342百万円を含む。)																																																											
固定負債・その他	459																																																										
計	4,659																																																										
現金預金	42 百万円																																																										
受取手形・完成工事未収入金等	95																																																										
未成工事支出金等	245																																																										
建物・構築物	13,291																																																										
土地	15,880																																																										
計	29,554																																																										
現金預金	58 百万円																																																										
たな卸不動産	749																																																										
投資有価証券	1,717																																																										
投資その他の資産・その他	1,796																																																										
計	4,321																																																										
長期借入金	3,770 百万円																																																										
(短期借入金への振替額342百万円を含む。)																																																											
固定負債・その他	459																																																										
計	4,229																																																										
現金預金	42 百万円																																																										
建物・構築物	12,542																																																										
土地	15,880																																																										
計	28,465																																																										
現金預金	20 百万円																																																										
たな卸不動産	749																																																										
投資有価証券	1,535																																																										
投資その他の資産・その他	1,905																																																										
計	4,211																																																										

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																		
<p>4 債権流動化を実施した完成工事未収入金の額 37,954百万円</p>																			
<p>5 直接減額方式による圧縮記帳額 建物 33百万円</p>	<p>5 直接減額方式による圧縮記帳額 建物 31百万円</p>																		
<p>6 保証債務 下記の連結会社以外の会社等の借入金等に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大成富士山南陵開発(株)</td> <td style="text-align: right;">2,000 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">全国漁港漁村振興漁業協同組合</td> <td style="text-align: right;">1,345</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他13件</td> <td style="text-align: right;">2,985</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,330</td> </tr> </table> <p>なお、全国漁港漁村振興漁業協同組合に対する保証債務については連結会社の負担額を記載している。</p>	大成富士山南陵開発(株)	2,000 百万円	全国漁港漁村振興漁業協同組合	1,345	その他13件	2,985	計	6,330	<p>6 保証債務 下記の連結会社以外の会社等の借入金等に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大成富士山南陵開発(株)</td> <td style="text-align: right;">2,600 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">南山東部土地区画整理組合</td> <td style="text-align: right;">2,263</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">全国漁港漁村振興漁業協同組合</td> <td style="text-align: right;">1,203</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他14件</td> <td style="text-align: right;">2,644</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,710</td> </tr> </table> <p>なお、全国漁港漁村振興漁業協同組合に対する保証債務については連結会社の負担額を記載している。</p>	大成富士山南陵開発(株)	2,600 百万円	南山東部土地区画整理組合	2,263	全国漁港漁村振興漁業協同組合	1,203	その他14件	2,644	計	8,710
大成富士山南陵開発(株)	2,000 百万円																		
全国漁港漁村振興漁業協同組合	1,345																		
その他13件	2,985																		
計	6,330																		
大成富士山南陵開発(株)	2,600 百万円																		
南山東部土地区画整理組合	2,263																		
全国漁港漁村振興漁業協同組合	1,203																		
その他14件	2,644																		
計	8,710																		
<p>7 連結財務諸表提出会社は、緊急時等における資金調達の機動性を確保するため、取引金融機関の協調融資方式による最大契約極度額150,000百万円の極度額変動型コミットメントライン契約を締結している。なお、当連結会計年度末における契約極度額は150,000百万円であるが、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。</p>	<p>7 連結財務諸表提出会社は、緊急時等における資金調達の機動性を確保するため、取引金融機関の協調融資方式による最大契約極度額150,000百万円の極度額変動型コミットメントライン契約を締結している。なお、当連結会計年度末における契約極度額は150,000百万円であり、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末の 当該コミットメントライン の極度額</td> <td style="text-align: right;">150,000 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">25,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,000</td> </tr> </table>	当連結会計年度末の 当該コミットメントライン の極度額	150,000 百万円	借入実行残高	25,000	差引額	125,000												
当連結会計年度末の 当該コミットメントライン の極度額	150,000 百万円																		
借入実行残高	25,000																		
差引額	125,000																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																
1 工事進行基準による完成工事高 841,926百万円	1 工事進行基準による完成工事高 914,207百万円																																
2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 9,294百万円	2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 9,465百万円																																
	3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 13,443百万円																																
4 このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 35,175百万円	4 このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 33,425百万円																																
5 前期損益修正益の内訳 償却済債権売却・取立額 1,827百万円 貸倒引当金戻入 761 その他 459 計 3,047	5 前期損益修正益の内訳 償却済債権取立額 700百万円 貸倒引当金戻入 375 関係会社事業損失引当金戻入 286 その他 88 計 1,450																																
6 固定資産売却益の内訳 土地 1,942百万円 その他 96 計 2,038	6 固定資産売却益の内訳 建物 188百万円 土地 123 その他 15 計 327																																
7 固定資産売却損の内訳 建物 55百万円 その他 23 計 78	7 固定資産売却損の内訳 土地 26百万円 その他 18 計 44																																
8 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。	8 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地・建物 ・構築物・ リース資産他</td> <td>兵庫県他</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>販売目的に保有目的を変更した資産</td> <td>土地・建物 ・構築物</td> <td>広島県</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物</td> <td>静岡県他</td> <td>2件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、投資の意思決定を行う際の単位を基礎としてグルーピングを実施した結果、販売目的に保有目的を変更した資産等8件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,450百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物・構築物1,488百万円、土地1,229百万円、リース資産386百万円、その他345百万円である。</p> <p>なお、回収可能価額は、主として正味売却価額(不動産鑑定評価基準に基づく鑑定価額)を採用している。</p>	用途	種類	場所	件数	事業用資産	土地・建物 ・構築物・ リース資産他	兵庫県他	5件	販売目的に保有目的を変更した資産	土地・建物 ・構築物	広島県	1件	遊休資産	土地・建物	静岡県他	2件	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土地・建物</td> <td>新潟県他</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>販売目的に保有目的を変更した資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物他</td> <td>青森県他</td> <td>17件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、投資の意思決定を行う際の単位を基礎としてグルーピングを実施した結果、低収益の賃貸資産等21件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,397百万円)として特別損失に計上した。その主な内訳は、建物・構築物69百万円、土地4,327百万円である。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額(主として固定資産税評価額)と使用価値(割引率5.0%)のいずれか高い金額を採用している。</p>	用途	種類	場所	件数	賃貸資産	土地・建物	新潟県他	3件	販売目的に保有目的を変更した資産	土地	福岡県	1件	遊休資産	土地・建物他	青森県他	17件
用途	種類	場所	件数																														
事業用資産	土地・建物 ・構築物・ リース資産他	兵庫県他	5件																														
販売目的に保有目的を変更した資産	土地・建物 ・構築物	広島県	1件																														
遊休資産	土地・建物	静岡県他	2件																														
用途	種類	場所	件数																														
賃貸資産	土地・建物	新潟県他	3件																														
販売目的に保有目的を変更した資産	土地	福岡県	1件																														
遊休資産	土地・建物他	青森県他	17件																														

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
9 関連事業損失の内訳 関係会社株式売却損 739百万円 関係会社貸付金貸倒損失 265 関係会社事業損失引当金繰入額 162 その他 152 <u>1,318</u>	9 関連事業損失の内訳 関係会社株式評価損 156百万円 関係会社事業損失引当金繰入額 34 その他 7 <u>計 198</u>
	10 新興不動産企業の破綻等に伴って発生したものであり、その内訳は次のとおりである。 貸倒損失 10,348百万円 貸倒引当金繰入額 5,303 未成工事支出金等評価損 4,419 その他 2,049 <u>計 22,122</u>
11 このうち引当金繰入額は次のとおりである。 貸倒引当金繰入額 79百万円	11 このうち引当金繰入額は次のとおりである。 貸倒引当金繰入額 82百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,064,802			1,064,802
自己株式				
普通株式	454	94	28	520

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加94千株は、単元未満株式の買取によるものであり、減少28千株は、単元未満株式の買増請求によるものである。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月26日 定時株主総会	普通株式	3,193	3.00	平成19年 3月31日	平成19年 6月27日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	3,192	3.00	平成19年 9月30日	平成19年12月 4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,192	3.00	平成20年 3月31日	平成20年 6月26日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,064,802			1,064,802
自己株式				
普通株式	520	179	228	471

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加179千株は、単元未満株式の買取によるものであり、減少228千株は、単元未満株式の買増請求によるものである。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,192	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	3,192	3.00	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,128	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 94,190百万円	現金預金勘定 150,127百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 1,453	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 1,778
現金及び現金同等物 92,736	現金及び現金同等物 148,348

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物・構築物	2,233	1,366	115	750
機械、運搬具及び 工具器具備品	4,302	2,394	268	1,639
合計	6,535	3,760	384	2,390

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	983 百万円
1年超	1,791
計	2,774
リース資産減損勘定の残高	384 百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料 (減価償却費相当額)	1,191 百万円
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円
減損損失	384 百万円

(注) 上記の他、注記対象外(リース契約額3百万円以下)の物件についても減損損失(2百万円)を認識している。

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

2. オペレーティング・リース取引

借主側

未経過リース料

1年内	8,058 百万円
1年超	50,691
計	58,749

貸主側

未経過リース料

1年内	3,646 百万円
1年超	35,978
計	39,624

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

借主側

1年内	6,463 百万円
1年超	47,203
計	53,666

貸主側

1年内	3,870 百万円
1年超	34,818
計	38,689

2. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物・構築物	1,399	890	1	507
機械、運搬具及び 工具器具備品	3,550	2,289	189	1,071
合計	4,949	3,179	190	1,578

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	751 百万円
1年超	1,018
計	1,769

リース資産減損勘定の残高 190 百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料 (減価償却費相当額)	1,008 百万円
リース資産減損勘定の取崩額	193 百万円
減損損失	- 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの						
国債・地方債等	115	115	0	275	276	1
小計	115	115	0	275	276	1
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの						
国債・地方債等	165	164	0			
小計	165	164	0			
合計	280	280	0	275	276	1

2 その他有価証券で時価のあるもの

種 類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	112,294	212,248	99,954	66,465	91,895	25,429
債券						
国債・地方債等				15	15	0
社債	7	10	2			
その他	1,318	2,729	1,411	908	1,443	534
小計	113,620	214,988	101,368	67,388	93,353	25,964
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	20,574	16,959	3,614	68,503	52,658	15,845
その他	385	342	43	796	683	113
小計	20,960	17,302	3,658	69,300	53,341	15,958
合計	134,581	232,291	97,709	136,688	146,694	10,005

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損に493百万円を計上している。	(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損に3,509百万円を計上している。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
11,990	6,161	85	17,196	2,762	8

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (平成21年 3月31日)	
(1) 満期保有目的の債券 社債	5,000百万円	(1) 満期保有目的の債券 社債	5,000百万円
(2) その他有価証券		(2) その他有価証券	
非上場株式	25,259百万円	非上場株式	13,723百万円
非上場優先出資証券	15,479百万円	非上場優先出資証券	40,657百万円
匿名組合出資	13,242百万円	匿名組合出資	10,594百万円

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種 類	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)			当連結会計年度 (平成21年 3月31日)		
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
債券						
国債・地方債等	23	256		159	115	15
社債	10		5,000			5,000
その他	5	3		5	103	
その他		30				
合計	39	291	5,000	165	218	5,015

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1)取引の内容	当社グループは、金利スワップ取引・金利オプション取引・通貨スワップ取引・為替予約取引を利用している。	当社グループは、金利スワップ取引・金利オプション取引・通貨スワップ取引・為替予約取引・有価証券先渡取引を利用している。
(2)取引に対する取組方針	当社グループは、原則として対象となる資産・負債を有するものに限りデリバティブ取引を利用し、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)のためにデリバティブ取引を利用することは行わない方針である。	同左
(3)取引の利用目的	当社グループは、金利変動リスクの減殺及び金融費用の低減を目的として金利関連のデリバティブ取引を行っている。また、為替リスクを低減する目的で通貨関連のデリバティブ取引を行っている。 また、当社グループは、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」に記載している。	当社グループは、金利変動リスクの減殺及び金融費用の低減を目的として金利関連のデリバティブ取引を、為替リスクを低減する目的で通貨関連のデリバティブ取引を、有価証券の価格変動リスクを減殺する目的で有価証券関連のデリバティブ取引を行っている。 また、当社グループは、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」に記載している。
(4)取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引・金利オプション取引は市場金利の変動リスクを、通貨スワップ取引・為替予約取引は為替相場の変動リスクをそれぞれ有しているが、基本的にはヘッジ目的のためリスクは限定されている。なお、当社グループは信用度の高い国際的な金融機関とのみデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断している。	金利スワップ取引・金利オプション取引は市場金利の変動リスクを、通貨スワップ取引・為替予約取引は為替相場の変動リスクを、有価証券先渡取引は有価証券の価格変動リスクをそれぞれ有しているが、基本的にはヘッジ目的のためリスクは限定されている。なお、当社グループは信用度の高い国際的な金融機関とのみデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断している。
(5)取引に係るリスク管理体制	当社グループのデリバティブ取引は、取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた各社の内規に基づき、管理部門責任者が取引の決裁を行い、財務部門において取引の実行・取引内容の確認・リスク管理がなされている。また、デリバティブ取引の実施状況が定期的に各社の担当役員まで報告されている。	同左
(6)「取引の時価等に関する事項」についての補足説明	「取引の時価等に関する事項」についての「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。	同左

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建					346		319	27
	UAEディルハム 買建					319		323	4
	米ドル	893	893	890	2	1,156	893	1,070	86
	ユーロ								
	合計	893	893	890	2	1,822	893	1,714	108

(注)

前連結会計年度

1 時価の算定方法

取引を約定した金融機関等から当該取引について提示された価格によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

当連結会計年度

1 時価の算定方法

取引を約定した金融機関等から当該取引について提示された価格によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	スワップ取引								
	受取固定・ 支払変動	15,000	15,000	408	408	10,000		101	101
	受取変動・ 支払固定	10,000	10,000	254	254	5,000		32	32
	合計	25,000	25,000	153	153	15,000		68	68

(注)

前連結会計年度

1 時価の算定方法

取引を約定した金融機関等から当該取引について提示された価格により算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

3 スワップ取引に係る想定元本のうち、金利変動リスクを相互に相殺するポジションにあることにより実質的に金利変動リスクを有しない取引に係る想定元本は20,000百万円である。

当連結会計年度

1 時価の算定方法

取引を約定した金融機関等から当該取引について提示された価格により算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

3 スワップ取引に係る想定元本のうち、金利変動リスクを相互に相殺するポジションにあることにより実質的に金利変動リスクを有しない取引に係る想定元本は10,000百万円である。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社及び主な連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合がある。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社は退職給付信託を設定している。</p> <p>当連結会計年度末現在、連結会社において、退職一時金制度は19社が有しており、また適格退職年金は5年金、確定給付型企業年金は3年金を有している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社及び主な連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合がある。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社は退職給付信託を設定している。</p> <p>当連結会計年度末現在、連結会社において、退職一時金制度は19社が有しており、また適格退職年金は3年金、確定給付型企業年金は5年金を有している。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">185,256百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">134,259</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">50,996</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">32,775</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">4,597</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">22,818</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,761</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">24,580</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	185,256百万円	年金資産	134,259	未積立退職給付債務	50,996	未認識数理計算上の差異	32,775	未認識過去勤務債務	4,597	連結貸借対照表計上額純額	22,818	前払年金費用	1,761	退職給付引当金	24,580	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">176,710百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">96,068</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">80,641</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">64,057</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">4,364</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">20,949</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">3,698</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">24,647</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	176,710百万円	年金資産	96,068	未積立退職給付債務	80,641	未認識数理計算上の差異	64,057	未認識過去勤務債務	4,364	連結貸借対照表計上額純額	20,949	前払年金費用	3,698	退職給付引当金	24,647
退職給付債務	185,256百万円																																
年金資産	134,259																																
未積立退職給付債務	50,996																																
未認識数理計算上の差異	32,775																																
未認識過去勤務債務	4,597																																
連結貸借対照表計上額純額	22,818																																
前払年金費用	1,761																																
退職給付引当金	24,580																																
退職給付債務	176,710百万円																																
年金資産	96,068																																
未積立退職給付債務	80,641																																
未認識数理計算上の差異	64,057																																
未認識過去勤務債務	4,364																																
連結貸借対照表計上額純額	20,949																																
前払年金費用	3,698																																
退職給付引当金	24,647																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">6,407百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,708</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,024</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">495</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">592</td> </tr> <tr> <td>割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,035</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p>	勤務費用	6,407百万円	利息費用	4,708	期待運用収益	3,024	数理計算上の差異の費用処理額	495	過去勤務債務の費用処理額	592	割増退職金等	41	退職給付費用	8,035	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">6,232百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,540</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,536</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,162</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">630</td> </tr> <tr> <td>割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,826</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p>	勤務費用	6,232百万円	利息費用	4,540	期待運用収益	2,536	数理計算上の差異の費用処理額	6,162	過去勤務債務の費用処理額	630	割増退職金等	56	退職給付費用	13,826				
勤務費用	6,407百万円																																
利息費用	4,708																																
期待運用収益	3,024																																
数理計算上の差異の費用処理額	495																																
過去勤務債務の費用処理額	592																																
割増退職金等	41																																
退職給付費用	8,035																																
勤務費用	6,232百万円																																
利息費用	4,540																																
期待運用収益	2,536																																
数理計算上の差異の費用処理額	6,162																																
過去勤務債務の費用処理額	630																																
割増退職金等	56																																
退職給付費用	13,826																																

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準</p> <p>割引率 2.0%～2.5%</p> <p>期待運用収益率 0.7%～3.5%</p> <p>過去勤務債務の 処理年数 1年～10年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の一定の 年数による定額法による。なお、 一部の連結子会社は定率法を採 用している。)</p> <p>数理計算上の 差異の処理年数 1年～10年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により、翌連 結会計年度から費用処理するこ ととしている。なお、一部の連結 子会社は定率法を採用してい る。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の 期間配分方法 同左</p> <p>割引率 同左</p> <p>期待運用収益率 1.0%～3.5%</p> <p>過去勤務債務の 処理年数 同左</p> <p>数理計算上の 差異の処理年数 同左</p>

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	繰延税金資産	繰延税金資産
	損金算入限度超過額等	損金算入限度超過額等
	退職給付引当金 40,657 百万円	退職給付引当金 39,878 百万円
	たな卸資産 40,014	たな卸資産 31,775
	貸倒損失及び貸倒引当金 6,020	貸倒損失及び貸倒引当金 11,083
	未払賞与 5,866	未払賞与 5,549
	固定資産 5,052	固定資産 5,208
	投資有価証券 2,223	投資有価証券 2,031
	その他 11,265	その他 10,047
	繰越欠損金 4,088	繰越欠損金 22,608
	未実現利益 7,652	未実現利益 7,537
	連結投資簿価修正 9,655	連結投資簿価修正 9,438
	繰延税金資産小計 132,495	繰延税金資産小計 145,157
	評価性引当額 9,018	評価性引当額 10,746
	繰延税金資産合計 123,477	繰延税金資産合計 134,410
	繰延税金負債	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 39,742	退職給付信託設定益 23,556
	退職給付信託設定益 23,556	その他有価証券評価差額金 4,030
	固定資産圧縮積立金 2,209	固定資産圧縮積立金 2,209
	その他 543	その他 432
	繰延税金負債合計 66,051	繰延税金負債合計 30,228
	繰延税金資産の純額 57,425	繰延税金資産の純額 104,182
	(注) 上記のほか、再評価に係る繰延税金負債9,122百万円を固定負債に計上している。	(注) 上記のほか、再評価に係る繰延税金負債8,537百万円を固定負債に計上している。
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		%
	法定実効税率 40.7	税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略している。
	(調整)	
	永久に損金に算入されない項目 7.4	
	永久に益金に算入されない項目 1.9	
	住民税均等割等 1.3	
	評価性引当額の増減 3.8	
	連結子会社の清算等 10.8	
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.9	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

連結財務諸表提出会社(戸建住宅事業)、大成建設ハウジング株式会社、大成リビングライフ株式会社

(2) 企業結合の法的形式

- ・ 連結財務諸表提出会社を分割会社、大成建設ハウジング株式会社(連結子会社)を承継会社とする分社型会社分割(吸収分割)
- ・ 大成リビングライフ株式会社(連結子会社)を消滅会社、大成建設ハウジング株式会社を存続会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

大成建設ハウジング株式会社(連結子会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループは、グループ中期経営計画(2007~2009年度)において、グループ会社の競争市場に即した受注体制を確立し、シナジー効果を発揮して収益力の向上を目指すことを課題として掲げている。

今般の住宅事業編成は、一部の組織・管理体制における重複を解消し、当社グループにおける戸建住宅事業等を大成建設ハウジング株式会社へ集約することにより、要員配置の適正化・業務の効率化に基づく収益力の強化を図ることを目的としている。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,517,769	123,963	69,980	1,711,713		1,711,713
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,170	998	18,199	24,369	(24,369)	
計	1,522,939	124,962	88,180	1,736,082	(24,369)	1,711,713
営業費用	1,509,228	95,057	82,957	1,687,243	(24,386)	1,662,857
営業利益	13,711	29,904	5,223	48,839	17	48,856
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,317,992	387,979	63,160	1,769,132	(29,648)	1,739,483
減価償却費	7,108	2,336	1,251	10,696		10,696
減損損失	1,843	19	1,587	3,450		3,450
資本的支出	5,376	2,534	907	8,818		8,818

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,467,070	100,552	73,559	1,641,182		1,641,182
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,647	1,039	17,571	27,258	(27,258)	
計	1,475,717	101,591	91,131	1,668,440	(27,258)	1,641,182
営業費用	1,477,584	106,916	84,524	1,669,025	(27,187)	1,641,837
営業利益又は営業損失()	1,866	5,325	6,607	584	(71)	655
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,245,270	388,207	68,935	1,702,413	(30,931)	1,671,482
減価償却費	7,207	2,295	1,001	10,504		10,504
減損損失	1,700	2,697		4,397		4,397
資本的支出	5,046	1,062	715	6,825		6,825

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上高集計区分を勘案して区分した。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業.....土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業.....不動産の売買・賃貸・斡旋等不動産全般に関する事業

その他の事業...不動産管理事業他

3 会計処理基準等の変更

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

「会計方針の変更」の「1 不動産証券化事業投資収益の計上区分の変更」に記載のとおり、従来、当社は不動産開発事業に関連する特別目的会社からの投資収益を営業外収益に計上していたが、当連結会計年度から開発事業等売上高に計上する方法に変更した。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「開発事業」において、営業利益が21,399百万円多く計上されている。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

記載すべき事項はない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	中東・ アフリカ	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	82,033	105,629	21,025	6,110	214,799
連結売上高(百万円)					1,711,713
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.8	6.2	1.2	0.4	12.6

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	中東・ アフリカ	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	73,667	175,714	26,273	4,672	280,327
連結売上高(百万円)					1,641,182
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.5	10.7	1.6	0.3	17.1

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・ベトナム、マレーシア、台湾、中国、シンガポール

中東・アフリカ・・・アラブ首長国連邦、アルジェリア、カタール、トルコ、ジブチ

北米・・・米国

3 海外売上高は、連結会社の「本邦」以外の国又は地域における売上高である。

4 従来、「アフリカ」は「その他」に含めて表示していたが、当該地域の連結売上高に占める割合が増加したことから、今後の継続性を踏まえ区分方法を見直した結果、前連結会計年度から「中東・アフリカ」として区分表示することとした。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を早期適用している。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社と「重要な子会社の役員及びその近親者、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社、及び当該会社の子会社」との間の取引が開示対象に追加されている。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

・連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	市原 博文	-	-	連結 財務諸表 提出会社 取締役	被所有 直接0.00%	住宅建設 工事の 請負	住宅建設 工事の 請負	24	未成工事 支出金	0
									未成工事 受入金	7

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

住宅建設工事の請負価格については、一般取引先と同様に適正な見積に基づき交渉の上決定している。

なお、取引金額には工事請負契約に係る契約金額を記載している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

・連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な 子会社の 役員及び その 近親者	藤原 義弘	-	-	有楽土地 (株)取締役	被所有 直接0.00%	分譲マン ションの 販売	有楽土地 (株)による 分譲マン ションの 販売	24	-	-
	藤原 義弘 の次男			-	なし		16	-	-	
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社 (当該会社 の子会社 を含む)	(株) タマケン	東京都 新宿区	10	建築工事 の設計・ 管理・ 請負及び 施工等	被所有 直接0.00%	建物の 賃借	有楽土地 (株)による 賃借料の 支払	292	長期 保証金	345
	(株) 玉健商店	東京都 新宿区	10	木材販売	なし	建物の 賃借	有楽土地 (株)による 賃借料の 支払	45	長期 保証金	54

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1)分譲マンションの販売については、市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定している。
(2)有楽土地(株)取締役藤原義弘及び藤原義弘の次男は、共有で分譲マンションを購入している。
(3)賃借料の支払については、近隣の取引実勢等に基づいて、一般の取引条件と同様に決定している。
(4)(株)タマケンについては、連結財務諸表提出会社取締役園田邦之の近親者が議決権の99.4%を直接保有している。
(5)(株)玉健商店については、(株)タマケンが議決権の100%を直接保有している。

2. 親会社及び重要な関連会社に関する情報

・親会社情報

連結財務諸表提出会社は、親会社はない。

・重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

・連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その 近親者	五十嵐 潔	-	-	連結 財務諸表 提出会社 代表 取締役 の子 の配偶者	なし	住宅建設 工事の 請負	住宅建設 工事の 請負	37	-	-
役員及び その 近親者	熊谷 直樹	-	-	連結 財務諸表 提出会社 執行役員 の子	被所有 直接0.00%	住宅建設 工事の 請負	住宅建設 工事の 請負	27	-	-

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれていない。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
住宅建設工事の請負価格については、一般取引先と同様に適正な見積に基づき交渉の上決定している。
なお、取引金額には工事請負契約に係る契約金額を記載している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

・連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員 及びその 近親者	中道 隆史	-	-	連結 財務諸表 提出会社 執行役員	被所有 直接0.00%	分譲マン ションの販 売	有楽土地 (株)による 分譲マン ションの 販売	71	-	-
役員 及びその 近親者	八田 英治	-	-	連結 財務諸表 提出会社 執行役員	被所有 直接0.00%	分譲マン ションの販 売	有楽土地 (株)による 分譲マン ションの 販売	38	-	-
役員 及びその 近親者	新里 英秀	-	-	連結 財務諸表 提出会社 執行役員 の子 の配偶者	なし	分譲マン ションの販 売	有楽土地 (株)による 分譲マン ションの 販売	33	未成工事 受入金	1
	新里麻衣子			連結 財務諸表 提出会社 執行役員 の子	なし			1	未成工事 受入金	0
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社 (当該会社 の子会社 を含む)	(株) タマケン	東京都 新宿区	10	建築工事 の設計・ 管理・ 請負及び 施工等	被所有 直接0.00%	建物の 賃借	有楽土地 (株)による 賃借料 の支払	289	長期 保証金	345
	(株) 玉健商店	東京都 新宿区	10	木材販売	なし	建物の 賃借	有楽土地 (株)による 賃借料 の支払	45	長期 保証金	54

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 分譲マンションの販売については、市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定している。
なお、取引金額には土地付区分所有建物売買契約書に係る契約金額を記載している。
- (2) 新里英秀氏、新里麻衣子氏は、共有で分譲マンションを購入している。
- (3) 賃借料の支払については、近隣の取引実勢等に基づいて、一般の取引条件と同様に決定している。
- (4) (株)タマケンについては、連結財務諸表提出会社取締役園田邦之の近親者が議決権の99.4%を直接保有している。
- (5) (株)玉健商店については、(株)タマケンが議決権の100%を直接保有している。

2. 親会社及び重要な関連会社に関する情報

・親会社情報

連結財務諸表提出会社は、親会社はない。

・重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	318.12円	239.87円
1株当たり当期純利益	22.97円	
1株当たり当期純損失		22.93円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 又は当期純損失	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	24,446	
当期純損失 (百万円)		24,400
普通株主に 帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る 当期純利益 (百万円)	24,446	
普通株式に係る 当期純損失 (百万円)		24,400
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	1,064,309	1,064,300

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結財務諸表提出会社は、平成20年5月15日に開催された取締役会において、戸建住宅事業等の再編に関する基本方針を決議した。

当該基本方針の概要は次のとおりである。

1. 戸建住宅事業等の再編目的

当社グループは、グループ中期経営計画(2007~2009年度)において、グループ会社の競争市場に即した受注体制を確立し、シナジー効果を発揮して収益力の向上を目指すことを課題として掲げている。

今般の戸建住宅事業等の再編は、一部の組織・管理体制における重複を解消し、当社グループにおける戸建住宅事業等を大成建設ハウジング株式会社へ集約することにより、要員配置の適正化・業務の効率化に基づく収益力の強化を図ることを目的としている。

2. 戸建住宅事業等の再編概要

連結財務諸表提出会社の住宅事業本部が所管する戸建住宅事業等を、会社分割(吸収分割)により連結子会社である大成建設ハウジング株式会社へ承継させる。また、連結子会社である大成リビングライフ株式会社(消滅会社)と大成建設ハウジング株式会社(存続会社)を合併する。これらの企業再編により、当社グループにおける戸建住宅事業等を大成建設ハウジング株式会社へ集約する。

なお、戸建住宅事業等の再編の効力発生日は平成20年10月1日を予定している。

3. 業績に与える影響

戸建住宅事業等の再編は、100%の出資関係にある連結子会社と連結財務諸表提出会社との間で行われるため、業績に与える影響は連結・個別共に軽微となる見込みである。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

・新株予約権付社債発行の決議

連結財務諸表提出会社は、平成21年4月14日に開催された取締役会において、第三者割当による取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)の発行を決議し、平成21年4月30日にこれを発行した。

なお、その概要は次のとおりである。

(1)発行価額	200億円
(2)払込金額	社債額面100円につき100円
(3)払込期日	平成21年4月30日
(4)利率	4.517%
(5)償還方法	社債額面の100%で償還する。
(6)償還期日	平成26年7月24日
(7)転換価額	342円
(8)転換請求期間	平成21年6月1日~平成26年7月24日
(9)劣後特約	弁済順位が、当社の現在及び将来の全ての一般債務に劣後し、最優先株式と同等の順位となっている。
(10)資金の用途	事業拡充に向けた財務体質の一層の強化のために使用する。

・株式交換契約書の締結

連結財務諸表提出会社と連結子会社である大成ロテック(株)は、両社の一体性を高め経営資源を有効に活用することにより、グループ全体の事業効率を高めることを目的として、株式交換により大成ロテック(株)が連結財務諸表提出会社の完全子会社となる旨の株式交換契約書を平成21年4月24日付で締結した。

なお、当契約書に記載された株式交換の概要は次のとおりである。

(1) 株式交換の日程

平成21年6月25日	株式交換契約書承認時株主総会(大成ロテック(株))
平成21年9月25日	上場廃止日(大成ロテック(株))
平成21年10月1日	株式交換の効力発生日

連結財務諸表提出会社は、会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を得ずに株式交換を行う。

(2) 株式交換比率

会社名	連結財務諸表提出会社 (株式交換完全親会社)	大成ロテック(株) (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	0.70

連結財務諸表提出会社は、大成ロテック(株)の効力発生日直前の株主名簿に記載された普通株主(連結財務諸表提出会社を除く。)の所有する株式数に0.70を乗じた数の連結財務諸表提出会社の普通株式を交付する。

発行予定株式数：25,906,479株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
提出会社	第11回無担保社債	平成9年 10月27日	10,000	(10,000) 10,000	年2.55	なし	平成21年 10月27日
	第22回無担保社債	平成15年 6月11日	10,000		年0.93	なし	平成20年 6月11日
	第23回無担保社債	平成15年 11月13日	10,000		年1.31	なし	平成20年 11月13日
	第24回無担保社債	平成16年 9月10日	10,000	(10,000) 10,000	年1.10	なし	平成21年 9月10日
	第25回無担保社債	平成16年 11月10日	10,000	(10,000) 10,000	年0.92	なし	平成21年 11月10日
	第26回無担保社債	平成18年 4月25日	10,000	10,000	年1.74	なし	平成23年 4月25日
	第27回無担保社債	平成18年 12月1日	10,000	10,000	年1.56	なし	平成23年 12月1日
	第28回無担保社債	平成19年 5月10日	10,000	10,000	年1.80	なし	平成26年 5月9日
合計			80,000	(30,000) 60,000			

- (注) 1 当期末残高欄の()内は、一年以内に償還期限が到来するため、連結貸借対照表において1年内償還予定の社債として掲げてある金額(内書)である。
2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
30,000		20,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	90,178	189,837	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	71,863	72,320	1.5	
1年以内に返済予定のリース債務		116		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	231,550	218,400	1.4	平成22年～平成26年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)		385		平成22年～平成27年
其他有利子負債				
コマーシャルペーパー(1年以内返済)	19,996	30,946	1.5	
其他(1年以内返済)	180	1,781	1.0	
合計	413,767	513,787		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。
なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
2 長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	79,544	61,647	53,069	24,140
リース債務	114	100	98	64

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	347,894	356,784	357,375	579,127
税金等調整前 四半期純損益 (百万円)	2,327	36,759	6,303	2,285
四半期純損益 (百万円)	304	19,502	3,185	2,016
1株当たり 四半期純損益 (円)	0.29	18.32	2.99	1.89

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1 62,845	1 102,978
受取手形	9,084	5,393
完成工事未収入金	1, 2, 5 379,972	371,268
販売用不動産	1 61,203	1 62,535
未成工事支出金	1 201,268	178,233
開発事業等支出金	18,935	30,127
材料貯蔵品	353	324
前払費用	1,390	1,257
繰延税金資産	51,474	41,385
未収入金	5 85,338	54,392
その他	5 9,911	7,644
貸倒引当金	535	242
流動資産合計	881,241	855,299

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 64,181	3 64,520
減価償却累計額	34,985	36,219
建物（純額）	29,196	28,301
構築物	3,229	2,991
減価償却累計額	2,559	2,420
構築物（純額）	670	571
機械及び装置	13,290	13,483
減価償却累計額	10,041	10,600
機械及び装置（純額）	3,248	2,883
船舶	1,802	1,802
減価償却累計額	712	913
船舶（純額）	1,089	888
車両運搬具	1,670	1,287
減価償却累計額	1,221	898
車両運搬具（純額）	448	389
工具器具・備品	7,999	8,368
減価償却累計額	6,900	7,144
工具器具・備品（純額）	1,099	1,223
土地	69,901	68,301
建設仮勘定	1,627	484
有形固定資産計	107,281	103,043
無形固定資産		
借地権	4,531	4,531
その他	2,753	2,315
無形固定資産計	7,285	6,847
投資その他の資産		
投資有価証券	1 282,220	1 207,940
関係会社株式	1 55,278	1 58,330
その他の関係会社有価証券	3,045	898
出資金	57	153
長期貸付金	342	330
役員及び従業員に対する長期貸付金	485	308
関係会社長期貸付金	1 42,189	1 41,683
破産債権、更生債権等	1,351	5,370
長期前払費用	501	493
繰延税金資産	-	48,475
長期保証金	5 17,295	15,243
長期営業外未収入金	-	16,411
その他	1, 5 28,310	1 17,575
貸倒引当金	26,066	28,333
投資その他の資産計	405,011	384,881
固定資産合計	519,579	494,772
資産合計	1,400,821	1,350,072

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6 26,289	6 22,513
工事未払金	6 398,238	6 390,435
短期借入金	1 106,109	7 197,471
コマーシャル・ペーパー	19,996	30,946
1年内償還予定の社債	20,000	30,000
リース債務	-	75
未払金	9,256	6,364
未払費用	12,750	12,024
未払法人税等	1,111	358
未成工事受入金	144,232	106,849
預り金	6 101,569	6 107,084
前受収益	0	0
完成工事補償引当金	1,891	1,552
工事損失引当金	9,662	13,546
その他	3,283	3,094
流動負債合計	854,391	922,315
固定負債		
社債	60,000	30,000
長期借入金	143,867	136,606
リース債務	-	259
繰延税金負債	820	-
退職給付引当金	9,869	9,628
関係会社事業損失引当金	2,872	2,583
環境対策引当金	393	393
その他	1 11,069	1 10,913
固定負債合計	228,891	190,384
負債合計	1,083,283	1,112,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,448	112,448
資本剰余金		
資本準備金	41,781	41,781
その他資本剰余金	37,689	37,653
資本剰余金合計	79,471	79,435
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,948	2,948
別途積立金	51,500	57,500
繰越利益剰余金	15,908	19,650
利益剰余金合計	70,357	40,798
自己株式	203	159
株主資本合計	262,072	232,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,844	5,251
繰延ヘッジ損益	379	401
評価・換算差額等合計	55,464	4,849
純資産合計	317,537	237,372
負債純資産合計	1,400,821	1,350,072

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1,308,257 ¹	1,261,403 ¹
開発事業等売上高	61,467	33,356
売上高合計	1,369,724	1,294,759
売上原価		
完成工事原価	1,242,393 ²	1,211,836 ²
開発事業等売上原価	35,475	22,080
売上原価合計	1,277,869	1,233,917
売上総利益		
完成工事総利益	65,863	49,567
開発事業等総利益	25,991	11,275
売上総利益合計	91,855	60,842
販売費及び一般管理費		
販売員給料手当	16,350	15,336
広告宣伝費	1,399	1,083
販売員旅費雑費	17,546	16,558
役員報酬	779	773
従業員給料手当	5,861	5,688
退職給付費用	2,154	3,379
法定福利費	948	928
福利厚生費	1,334	1,254
修繕維持費	197	218
事務用品費	240	220
通信交通費	793	832
動力用水光熱費	80	94
調査研究費	5,474 ²	5,097 ²
貸倒引当金繰入額	-	139
貸倒損失	-	368
交際費	262	237
寄付金	378	255
地代家賃	1,029	1,259
減価償却費	204	233
租税公課	1,180	1,126
保険料	83	84
雑費	2,465	2,773
販売費及び一般管理費合計	58,765	57,944
営業利益	33,090	2,898

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,051	789
有価証券利息	277	68
受取配当金	3 7,005	3 5,856
その他	511	306
営業外収益合計	8,845	7,022
営業外費用		
支払利息	5,093	5,823
社債利息	1,078	976
貸倒引当金繰入額	307	-
為替差損	2,982	3,355
租税公課	1,422	1,609
その他	923	715
営業外費用合計	11,807	12,481
経常利益又は経常損失()	30,128	2,561
特別利益		
前期損益修正益	4 2,630	4 465
固定資産売却益	5 52	-
投資有価証券売却益	6,035	2,759
その他	4	328
特別利益合計	8,721	3,554
特別損失		
投資有価証券評価損	1,595	3,767
関連事業損失	6 6,142	6 783
減損損失	7 7,500	7 1,442
新興不動産企業関連損失	-	8 22,122
その他	693	9 987
特別損失合計	15,932	29,103
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	22,917	28,110
法人税、住民税及び事業税	2,572	469
法人税等調整額	8,112	4,467
法人税等合計	10,684	4,936
当期純利益又は当期純損失()	12,233	23,173

a 【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		161,655	13.0	165,400	13.7
労務費		83,872	6.7	80,108	6.6
(うち労務外注費)		(83,872)	(6.7)	(80,108)	(6.6)
外注費		799,708	64.4	757,940	62.5
経費		197,156	15.9	208,387	17.2
(うち人件費)		(45,797)	(3.7)	(50,997)	(4.2)
計		1,242,393	100	1,211,836	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

b 【開発事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地代		19,851	55.9	7,914	35.9
宅地造成費		97	0.3	470	2.1
建築費		3,937	11.1	649	2.9
経費		1,492	4.2	2,393	10.8
付帯事業原価		10,096	28.5	10,652	48.3
計		35,475	100	22,080	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	112,448	112,448
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	112,448	112,448
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	41,781	41,781
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	41,781	41,781
その他資本剰余金		
前期末残高	37,691	37,689
当期変動額		
自己株式の処分	1	35
当期変動額合計	1	35
当期末残高	37,689	37,653
資本剰余金合計		
前期末残高	79,472	79,471
当期変動額		
自己株式の処分	1	35
当期変動額合計	1	35
当期末残高	79,471	79,435

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,948	2,948
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,948	2,948
別途積立金		
前期末残高	42,500	51,500
当期変動額		
別途積立金の積立	9,000	6,000
当期変動額合計	9,000	6,000
当期末残高	51,500	57,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	19,060	15,908
当期変動額		
別途積立金の積立	9,000	6,000
剰余金の配当	6,385	6,385
当期純利益又は当期純損失()	12,233	23,173
当期変動額合計	3,152	35,559
当期末残高	15,908	19,650
利益剰余金合計		
前期末残高	64,509	70,357
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	6,385	6,385
当期純利益又は当期純損失()	12,233	23,173
当期変動額合計	5,847	29,559
当期末残高	70,357	40,798
自己株式		
前期末残高	179	203
当期変動額		
自己株式の処分	11	84
自己株式の取得	36	39
当期変動額合計	24	44
当期末残高	203	159
株主資本合計		
前期末残高	256,251	262,072
当期変動額		
剰余金の配当	6,385	6,385
当期純利益又は当期純損失()	12,233	23,173
自己株式の処分	10	48
自己株式の取得	36	39
当期変動額合計	5,821	29,550
当期末残高	262,072	232,522

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	120,347	55,844
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,503	50,592
当期変動額合計	64,503	50,592
当期末残高	55,844	5,251
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	141	379
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	521	21
当期変動額合計	521	21
当期末残高	379	401
評価・換算差額等合計		
前期末残高	120,488	55,464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,024	50,614
当期変動額合計	65,024	50,614
当期末残高	55,464	4,849
純資産合計		
前期末残高	376,739	317,537
当期変動額		
剰余金の配当	6,385	6,385
当期純利益又は当期純損失（ ）	12,233	23,173
自己株式の処分	10	48
自己株式の取得	36	39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,024	50,614
当期変動額合計	59,202	80,165
当期末残高	317,537	237,372

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	満期保有目的の債券 定額法による償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法によ り算定) 未成工事支出金 個別法による原価法 開発事業等支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法によ り算定) 材料貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法によ り算定)	販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 開発事業等支出金 同左 材料貯蔵品 同左

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法、無形固定資産及び長期前払費用については定額法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>ただし、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(原則として5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>この変更が財務諸表に与える影響は軽微である。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した期の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は32百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は218百万円それぞれ少なく計上されている。</p>	<p>建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法、無形固定資産及び長期前払費用については定額法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>ただし、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(原則として5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用している。</p> <p>従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、同会計基準等の適用に伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>この変更が財務諸表に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。</p>	
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の一定期間における補償実績率による算定額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。</p> <p>関係会社事業損失引当金 関係会社に対する投資等の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金額等を超えて負担が見込まれる額を計上している。</p> <p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上している。</p>	<p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 同左</p>
7 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、請負金額10億円以上の長期工事(工期1年超)については工事進行基準によっている。	同左
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
9 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ、金利オプション及び為替予約等) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある資産又は負債のうち、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローを固定することにより相場変動等による損失の可能性が回避されるもの。</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクの減殺並びに金融費用及び為替リスクの低減を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づいた運用を実施している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施している。 なお、有効性の評価には、オプションの時間的価値等を含んだ包括的な時価を採用している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ、金利オプション、為替予約及び有価証券先渡取引等) ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクの減殺、金融費用・為替リスクの低減及び有価証券の価格変動リスクの減殺を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づいた運用を実施している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 不動産証券化事業投資収益の計上区分の変更 従来、不動産開発事業に関連する特別目的会社からの投資収益を営業外収益に計上していたが、当事業年度から、開発事業等売上高に計上する方法に変更した。</p> <p>この変更は、不動産開発事業の多様化に伴い、特別目的会社に対する投資が今後も継続的に見込まれること、また、当該投資収益に金額的な重要性が高まってきたことから、経済実態を適切に反映する会計処理を選択することによって経営成績をより適正に表示するために行ったものである。</p> <p>なお、平成19年 6月26日開催の定時株主総会において定款の一部変更が承認可決され、新たな事業目的として「不動産関連の特別目的会社への出資」が追加されている。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の売上総利益及び営業利益が21,399百万円多く計上されているが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 長期営業外未収入金に係る表示方法の変更 従来、区分掲記していた「長期営業外未収入金」は、金額に重要性がなくなったため投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>なお、当期の投資その他の資産の「その他」に含めた長期営業外未収入金の金額は11,631百万円である。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 長期営業外未収入金に係る表示方法の変更 従来、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた長期営業外未収入金は、当期において資産総額の100分の1を超えたので区分掲記することとした。</p> <p>なお、前期の投資その他の資産の「その他」に含まれている長期営業外未収入金の金額は11,631百万円である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																										
<p>1 担保資産</p> <p>(1) 次の債務に対して下記の資産を担保に供している。</p> <p>債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債・その他</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130</td> </tr> </table> <p>(固定負債・その他は、建物賃貸契約に係る敷金返還債務である。)</p> <p>担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">383</td> </tr> </table> <p>(2) 出資会社の借入金等に対して下記の資産を担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">749百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,325</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,373</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産・その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,546</td> </tr> </table>	短期借入金	88百万円	固定負債・その他	42	計	130	現金預金	42百万円	完成工事未収入金	95	未成工事支出金	245	計	383	販売用不動産	749百万円	投資有価証券	92	関係会社株式	1,325	関係会社長期貸付金	1,373	投資その他の資産・その他	6	計	3,546	<p>1 担保資産</p> <p>(1) 次の債務に対して下記の資産を担保に供している。</p> <p>債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債・その他</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table> <p>(固定負債・その他は、建物賃貸契約に係る敷金返還債務である。)</p> <p>担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 出資会社の借入金等に対して下記の資産を担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">749百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,169</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,474</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産・その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,491</td> </tr> </table>	固定負債・その他	42百万円	現金預金	42百万円	販売用不動産	749百万円	投資有価証券	92	関係会社株式	1,169	関係会社長期貸付金	1,474	投資その他の資産・その他	6	計	3,491
短期借入金	88百万円																																										
固定負債・その他	42																																										
計	130																																										
現金預金	42百万円																																										
完成工事未収入金	95																																										
未成工事支出金	245																																										
計	383																																										
販売用不動産	749百万円																																										
投資有価証券	92																																										
関係会社株式	1,325																																										
関係会社長期貸付金	1,373																																										
投資その他の資産・その他	6																																										
計	3,546																																										
固定負債・その他	42百万円																																										
現金預金	42百万円																																										
販売用不動産	749百万円																																										
投資有価証券	92																																										
関係会社株式	1,169																																										
関係会社長期貸付金	1,474																																										
投資その他の資産・その他	6																																										
計	3,491																																										
<p>2 債権流動化を実施した完成工事未収入金の額</p> <p style="text-align: right;">37,954百万円</p>																																											
<p>3 直接減額方式による圧縮記帳額</p> <p style="text-align: right;">建物 33百万円</p>	<p>3 直接減額方式による圧縮記帳額</p> <p style="text-align: right;">建物 31百万円</p>																																										
<p>4 保証債務</p> <p>下記の会社等の借入金等に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シンボルタワー開発(株)</td> <td style="text-align: right;">2,944百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大成富士山南陵開発(株)</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">全国漁港漁村振興漁業協同組合</td> <td style="text-align: right;">1,345</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他5件</td> <td style="text-align: right;">1,206</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,495</td> </tr> </table> <p>なお、全国漁港漁村振興漁業協同組合に対する保証債務については当社の負担額を記載している。</p>	シンボルタワー開発(株)	2,944百万円	大成富士山南陵開発(株)	2,000	全国漁港漁村振興漁業協同組合	1,345	その他5件	1,206	計	7,495	<p>4 保証債務</p> <p>下記の会社等の借入金等に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シンボルタワー開発(株)</td> <td style="text-align: right;">2,760百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大成富士山南陵開発(株)</td> <td style="text-align: right;">2,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">南山東部土地区画整理組合</td> <td style="text-align: right;">2,263</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">全国漁港漁村振興漁業協同組合</td> <td style="text-align: right;">1,203</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他6件</td> <td style="text-align: right;">1,250</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,077</td> </tr> </table> <p>なお、全国漁港漁村振興漁業協同組合に対する保証債務については当社の負担額を記載している。</p>	シンボルタワー開発(株)	2,760百万円	大成富士山南陵開発(株)	2,600	南山東部土地区画整理組合	2,263	全国漁港漁村振興漁業協同組合	1,203	その他6件	1,250	計	10,077																				
シンボルタワー開発(株)	2,944百万円																																										
大成富士山南陵開発(株)	2,000																																										
全国漁港漁村振興漁業協同組合	1,345																																										
その他5件	1,206																																										
計	7,495																																										
シンボルタワー開発(株)	2,760百万円																																										
大成富士山南陵開発(株)	2,600																																										
南山東部土地区画整理組合	2,263																																										
全国漁港漁村振興漁業協同組合	1,203																																										
その他6件	1,250																																										
計	10,077																																										
<p>5 このうち関係会社に対するものの合計額は、資産の総額の100分の1を超えており、その金額は16,905百万円である。</p>																																											
<p>6 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び工事未払金</td> <td style="text-align: right;">37,573百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">24,523百万円</td> </tr> </table>	支払手形及び工事未払金	37,573百万円	預り金	24,523百万円	<p>6 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び工事未払金</td> <td style="text-align: right;">24,854百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">26,320百万円</td> </tr> </table>	支払手形及び工事未払金	24,854百万円	預り金	26,320百万円																																		
支払手形及び工事未払金	37,573百万円																																										
預り金	24,523百万円																																										
支払手形及び工事未払金	24,854百万円																																										
預り金	26,320百万円																																										

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)						
<p>7 当社は、緊急時等における資金調達の機動性を確保するため、取引金融機関の協調融資方式による最大極度額150,000百万円の極度額変動型コミットメントライン契約を締結している。なお、当期末現在の契約極度額は150,000百万円であるが、当期末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。</p>	<p>7 当社は、緊急時等における資金調達の機動性を確保するため、取引金融機関の協調融資方式による最大極度額150,000百万円の極度額変動型コミットメントライン契約を締結している。なお、当期末現在の契約極度額は150,000百万円であり、当期末現在において、本契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table data-bbox="826 383 1358 562"> <tr> <td>当期末の 当該コミットメントライン の極度額</td> <td style="text-align: right;">150,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"><u>25,000</u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>125,000</u></td> </tr> </table>	当期末の 当該コミットメントライン の極度額	150,000 百万円	借入実行残高	<u>25,000</u>	差引額	<u>125,000</u>
当期末の 当該コミットメントライン の極度額	150,000 百万円						
借入実行残高	<u>25,000</u>						
差引額	<u>125,000</u>						

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																	
1	工事進行基準による完成工事高 790,044百万円	1	工事進行基準による完成工事高 865,810百万円																
2	研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 9,264百万円	2	研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 9,235百万円																
3	関係会社からの受取配当金 3,837百万円	3	関係会社からの受取配当金 2,389百万円																
4	前期損益修正益の内訳 償却済債権売却・取立額 1,669百万円 貸倒引当金戻入 627 その他 333 計 2,630	4	前期損益修正益の内訳 貸倒引当金戻入 215百万円 償却済債権取立額 186 その他 63 計 465																
5	固定資産売却益の内訳 建物 51百万円 その他 0 計 52																		
6	関連事業損失の内訳 関係会社株式評価損 2,287百万円 関係会社貸付金貸倒引当金繰入額 1,262 関係会社株式売却損 1,100 関係会社事業損失引当金繰入額 809 その他 683 計 6,142	6	関連事業損失の内訳 関係会社貸付金貸倒引当金繰入額 452百万円 関係会社株式評価損 177 関係会社事業損失引当金繰入額 147 その他 6 計 783																
7	減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売目的に保有目的を変更した資産</td> <td>土地・建物・構築物</td> <td>広島県</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、投資の意思決定を行う際の単位を基礎としてグルーピングを実施した結果、販売目的に保有目的を変更した資産1件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,500百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物・構築物866百万円、土地6,633百万円である。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額(不動産鑑定評価基準に基づく鑑定価額)を採用している。</p>	用途	種類	場所	件数	販売目的に保有目的を変更した資産	土地・建物・構築物	広島県	1件	7	減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売目的に保有目的を変更した資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、投資の意思決定を行う際の単位を基礎としてグルーピングを実施した結果、販売目的に保有目的を変更した資産1件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,442百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額(固定資産税評価額)を採用している。</p>	用途	種類	場所	件数	販売目的に保有目的を変更した資産	土地	福岡県	1件
用途	種類	場所	件数																
販売目的に保有目的を変更した資産	土地・建物・構築物	広島県	1件																
用途	種類	場所	件数																
販売目的に保有目的を変更した資産	土地	福岡県	1件																

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
	<p>8 新興不動産企業の破綻等に伴って発生したものであり、その内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸倒損失</td> <td>10,348 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>5,303</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金等評価損</td> <td>4,419</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,049</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,122</td> </tr> </table>	貸倒損失	10,348 百万円	貸倒引当金繰入額	5,303	未成工事支出金等評価損	4,419	その他	2,049	計	22,122
貸倒損失	10,348 百万円										
貸倒引当金繰入額	5,303										
未成工事支出金等評価損	4,419										
その他	2,049										
計	22,122										
	<p>9 このうち引当金繰入額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>66 百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	66 百万円								
貸倒引当金繰入額	66 百万円										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	454	94	28	520

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加94千株は、単元未満株式の買取によるものであり、減少28千株は、単元未満株式の買増請求によるものである。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	520	179	228	471

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加179千株は、単元未満株式の買取によるものであり、減少228千株は、単元未満株式の買増請求によるものである。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
借主側

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	243	130	113
工具器具・備品	1,342	562	779
合計	1,585	692	893

(2)未経過リース料期末残高相当額

1年内	268 百万円
1年超	624
計	<u>893</u>

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料 (減価償却費相当額)	269 百万円
----------------------	---------

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

2.オペレーティング・リース取引

借主側

(1)未経過リース料

1年内	3,373 百万円
1年超	7,953
計	<u>11,327</u>

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため項目等の記載は省略している。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

借主側

1年内	1,531 百万円
1年超	6,416
計	7,948

2.リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

借主側

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	182	111	70
工具器具・備品	799	341	458
合計	981	452	528

(2)未経過リース料期末残高相当額

1年内	179 百万円
1年超	348
計	528

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料 (減価償却費相当額)	242 百万円
----------------------	---------

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため項目等の記載は省略している。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種 類	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	30,333	15,508	14,824	30,333	10,433	19,899

[次へ](#)

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	繰延税金資産	繰延税金資産
	損金算入限度超過額等	損金算入限度超過額等
	たな卸資産 40,027 百万円	退職給付引当金 34,064 百万円
	退職給付引当金 35,084	たな卸資産 31,702
	貸倒損失及び貸倒引当金 12,438	貸倒損失及び貸倒引当金 17,637
	関係会社株式 10,675	関係会社株式 10,899
	未払賞与 4,170	未払賞与 3,906
	固定資産 2,510	固定資産 2,441
	その他 11,496	その他 9,737
	繰延税金資産小計 116,404	繰越欠損金 14,826
	評価性引当額 452	繰延税金資産小計 125,215
	繰延税金資産合計 115,951	評価性引当額 5,093
		繰延税金資産合計 120,121
	繰延税金負債	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 38,328	退職給付信託設定益 23,556
	退職給付信託設定益 23,556	その他有価証券評価差額金 3,604
	固定資産圧縮積立金 2,023	固定資産圧縮積立金 2,023
	その他 1,388	その他 1,075
	繰延税金負債合計 65,296	繰延税金負債合計 30,260
	繰延税金資産の純額 50,654	繰延税金資産の純額 89,861
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		税引前当期純損失を計上しているため記載を省略している。
	法定実効税率 40.7 %	
	(調整)	
	永久に損金に算入されない項目 11.8	
	永久に益金に算入されない項目 4.8	
	住民税均等割等 1.3	
	投資価額修正による繰延税金負債取崩額 1.8	
	その他 0.6	
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.6	

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項なし

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成20年10月1日を効力発生日として、当社を分割会社、大成建設ハウジング㈱を承継会社とする分社型会社分割並びに大成リビングライフ㈱を消滅会社、大成建設ハウジング㈱を存続会社とする吸収合併により当社グループにおける戸建住宅事業等を再編した。

なお、詳細は「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 (企業結合等関係)」を参照。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	298.36円	223.02円
1株当たり当期純利益	11.49円	-
1株当たり当期純損失	-	21.77円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 又は当期純損失	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	12,233	-
当期純損失 (百万円)	-	23,173
普通株主に 帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る 当期純利益 (百万円)	12,233	-
普通株式に係る 当期純損失 (百万円)	-	23,173
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	1,064,309	1,064,300

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、平成20年5月15日に開催された取締役会において、戸建住宅事業等の再編に関する基本方針を決議した。

なお、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (重要な後発事象) 」を参照。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、平成21年4月14日に開催された取締役会において、第三者割当による取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)の発行を決議し、平成21年4月30日にこれを発行した。

また、当社と連結子会社である大成ロテック㈱は、株式交換により大成ロテック㈱が当社の完全子会社となる旨の株式交換契約書を平成21年4月24日付で締結した。

なお、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (重要な後発事象) 」を参照。

[前へ](#)

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘 柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	東洋エンジニアリング(株)	4,000,000	1,148
		明治製菓(株)	4,130,001	1,428
		サッポロホールディングス(株)	7,000,000	2,611
		富士フイルムホールディングス(株)	1,100,000	2,337
		ライオン(株)	2,986,000	1,370
		第一三共(株)	1,250,000	2,060
		日本精工(株)	4,000,000	1,508
		大日本印刷(株)	2,517,000	2,262
		東京電力(株)	977,600	2,404
		中部電力(株)	780,300	1,693
		電源開発(株)	1,009,300	2,947
		東京瓦斯(株)	6,000,000	2,070
		東武鉄道(株)	5,090,000	2,539
		京浜急行電鉄(株)	3,918,214	2,789
		京王電鉄(株)	2,893,000	1,620
		東日本旅客鉄道(株)	1,000,000	5,130
		東海旅客鉄道(株)	12,420	6,880
		近畿日本鉄道(株)	3,834,000	1,571
		(株)松屋	1,900,000	2,884
		みずほ信託銀行(株)	13,140,000	1,195
		(株)損害保険ジャパン	2,880,000	1,454
		東京海上ホールディングス(株)	770,700	1,845
		ヒューリック(株)	4,251,000	1,878
		三井不動産(株)	3,000,000	3,201
		三菱地所(株)	29,168,000	32,143
		東京建物(株)	7,975,000	2,017
住友不動産(株)	3,000,000	3,249		
(株)オリエンタルランド	500,000	3,140		
松竹(株)	3,444,000	2,297		

銘 柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
	日本空港ビルデング(株)	2,731,000	2,840
	(株)ホテルオークラ	496,700	1,133
	森ビル(株)(優先株式)	30	3,000
	その他(380銘柄)	119,523,484	48,079
	小計	245,277,749	154,734
計		245,277,749	154,734

【債券】

銘 柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有 目的の債券	みずほ信託銀行株式会社 ユーロ円建期限付劣後債	5,000	
		小計	5,000	
	その他有価証券	公社債（3銘柄）	(84,375千W 103	122
		国債（1銘柄）	2,563千P	5
	小計	(2,563千P 84,375千W 103	127	
計		(2,563千P 84,375千W 5,103	5,127	

(注) 外貨については、次の略号で表示している。

Pフィリピン・ペソ

W韓国・ウォン

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資証券) 駿河台開発特定目的会社	445,000
		(優先出資証券) 京橋開発特定目的会社	123,750
		(優先出資証券) 中野駅前開発特定目的会社	123,400
		(不動産投資法人投資証券) 日本ビルファンド投資法人	1,500
		(匿名組合出資) (有)東京プライムステージ	
		(匿名組合出資) 都市再開発インベストメント(同)	
		優先出資証券（1銘柄）	20,000
		不動産投資法人投資証券（1銘柄）	1,500
		証券投資信託受益証券（2銘柄）	100,003,000
		匿名組合出資（4銘柄）	
		投資事業有限責任組合出資（1銘柄）	1,800
		小計	
計			48,078

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	64,181	963	624	64,520	36,219	1,561	28,301
構築物	3,229	21	259	2,991	2,420	74	571
機械及び装置	13,290	1,741	1,548	13,483	10,600	1,945	2,883
船舶	1,802			1,802	913	201	888
車両運搬具	1,670	327	709	1,287	898	320	389
工具器具・備品	7,999	698	329	8,368	7,144	552	1,223
土地	69,901		1,599 (1,442)	68,301			68,301
建設仮勘定	1,627	1,445	2,587	484			484
有形固定資産計	163,702	5,197	7,658 (1,442)	161,240	58,196	4,655	103,043
無形固定資産							
借地権				4,531			4,531
その他				6,889	4,574	927	2,315
無形固定資産計				11,421	4,574	927	6,847
長期前払費用	1,254	132	120	1,265	772	137	493

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きであり、減損損失の計上額である。

(注) 2 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注1)	26,601	6,337	3,927	436	28,575
完成工事補償引当金 (注2)	1,891	1,276	1,566	49	1,552
工事損失引当金	9,662	10,383	6,499		13,546
関係会社事業損失 引当金(注3)	2,872	147	59	376	2,583
環境対策引当金	393				393

- (注) 1 「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率の見直しによる取崩額215百万円、為替変動による外貨建債権の減少に伴う個別評価貸倒引当金の取崩額199百万円及び戸建住宅事業等再編に伴う大成建設ハウジング㈱への分割による取崩額21百万円である。
- 2 「当期減少額(その他)」は、戸建住宅事業等再編に伴う大成建設ハウジング㈱への分割による取崩額である。
- 3 「当期減少額(その他)」は、貸倒引当金への振替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金預金

		百万円
現金		520
預金	百万円	
当座預金	22,690	
普通預金	7,274	
通知預金	69,736	
定期預金	2,756	102,457
計		<u>102,978</u>

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)長谷工コーポレーション	868
積水ハウス(株)	617
パナソニックエレクトロニックデバイス(株)	414
図書印刷(株)	401
(株)穴吹工務店	400
その他	2,691
計	5,393

(ロ)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成21年 4月	767
5月	137
6月	1,212
7月	2,266
8月	855
9月	150
10月以降	3
計	5,393

c 完成工事未収入金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ジェイアール東海不動産(株)	3,505
国土交通省	3,248
三井不動産レジデンシャル(株)	3,085
東日本旅客鉄道(株)	2,874
京浜急行電鉄(株)	2,236
その他	356,318
計	371,268

(ロ)滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成21年3月期計上額	361,317
平成20年3月期以前計上額	9,951
計	371,268

d 販売用不動産

	百万円
開発不動産	351
転売不動産	62,183
計	<u>62,535</u>

(注) 上記の内、土地の内訳

	千㎡	百万円
関東地区	1,090	34,548
関西地区	2	333
その他の地区	3,073	19,757
計	<u>4,167</u>	<u>54,639</u>

e 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
201,268	1,188,801	1,211,836	178,233

期末残高の内訳は次のとおりである。

	百万円
材料費	14,549
労務費	5,802
外注費	133,894
経費	23,987
計	<u>178,233</u>

f 開発事業等支出金

	百万円
土地代	10,226
宅地造成費	7,802
建築費	1,384
経費	1,676
付帯事業支出金	9,038
計	30,127

(注) 上記の内、土地の内訳

	千㎡	百万円
関東地区	248	9,276
その他の地区	33	949
計	282	10,226

g 材料貯蔵品

	百万円
工所用材料	85
書画・骨とう	181
その他の貯蔵品	57
計	324

負債の部

a 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
太平洋セメント販売(株)	1,556
(株)長谷工コーポレーション	1,543
タイメック(株)	832
ジェコス(株)	673
(株)アクティオ	663
その他	17,243
計	22,513

(ロ)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成21年 4月	7,555
5月	368
6月	14,123
7月	400
8月	
9月	64
計	22,513

b 工事未払金

相手先	金額(百万円)
五洋建設(株)	12,302
新日鉄エンジニアリング(株)	9,952
(株)きんでん	8,251
大成設備(株)	7,719
タイメック(株)	6,937
その他	345,271
計	390,435

(注)上記の金額390,435百万円には、取引先との売掛債権一括支払信託方式による工事代金支払債務66,007百万円(信託受託者 みずほ信託銀行(株))を含めている。

c 短期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン	25,000
(株)みずほコーポレート銀行	17,835
(株)りそな銀行	15,800
(株)千葉銀行	12,300
農林中央金庫	11,500
その他	63,905
1年以内に返済予定の長期借入金	51,131
計	197,471

d 未成工事受入金

	百万円
工事受入金	102,664
開発事業等受入金	4,185
計	<u>106,849</u>

e 預り金

	百万円
ジョイント・ベンチャー工事預り金	48,315
関係会社預り金	26,320
預り消費税	24,071
その他	8,377
計	<u>107,084</u>

f 長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン	60,000
(株)みずほコーポレート銀行	33,000
みずほ信託銀行(株)	13,900
(株)三菱東京UFJ銀行	12,400
三菱UFJ信託銀行(株)	9,510
その他	58,927
1年以内に返済予定の長期借入金	51,131
計	136,606

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができないときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 (公告掲載URL) http://www.taisei.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月27日開催の第146回定時株主総会において、単元未満株式についての権利に関する定めを定款に追加した。当該規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、以下のとおりである。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第148期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月26日提出
(2)	訂正発行登録書			平成20年6月26日提出
(3)	四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第149期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月7日提出
(4)	訂正発行登録書			平成20年8月7日提出
(5)	四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第149期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日提出
(6)	訂正発行登録書			平成20年11月14日提出
(7)	発行登録書 (普通社債) 及びその添付書類			平成21年1月8日提出
(8)	四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第149期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日提出
(9)	訂正発行登録書			平成21年2月13日提出
(10)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書		平成21年3月2日提出
(11)	訂正発行登録書			平成21年3月2日提出
(12)	有価証券届出書 (取得条項付無担保転 換社債型新株予約権付 社債(劣後特約付)) 及びその添付書類			平成21年4月14日提出
(13)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第 6号の2(提出会社が株式交換完全親会社となる株 式交換)に基づく臨時報告書		平成21年4月24日提出
(14)	訂正発行登録書			平成21年4月24日提出
(15)	有価証券届出書の 訂正届出書			平成21年4月24日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

大成建設株式会社

代表取締役社長 山内 隆 司 殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 里 猛 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成建設株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成建設株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社は、従来、営業外収益として計上していた不動産開発事業に関連する特別目的会社からの投資収益について、当連結会計年度より開発事業等売上高に計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

大成建設株式会社

代表取締役社長 山内 隆 司 殿

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 里 猛 志
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	二ノ宮 隆 雄
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐 野 裕
----------------	-------	-------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成建設株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社は、(1)第三者割当による取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)を平成21年4月30日に発行し、また、(2)株式交換により大成ロテック株式会社を完全子会社とする株式交換契約書を平成21年4月24日に締結した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大成建設株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大成建設株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が、連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

大成建設株式会社

代表取締役社長 山内 隆 司 殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 里 猛 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成建設株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第148期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成建設株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は、従来、営業外収益として計上していた不動産開発事業に関連する特別目的会社からの投資収益について、当事業年度より開発事業等売上高に計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

大成建設株式会社

代表取締役社長 山内 隆 司 殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 里 猛 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第149期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成建設株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、(1)第三者割当による取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)を平成21年4月30日に発行し、また、(2)株式交換により大成口テック株式会社を完全子会社とする株式交換契約書を平成21年4月24日に締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。